

財政のあらまし
平成 25 年度決算

平成 26 年 9 月

狛 江 市

◆ 目 次 ◆

1	平成25年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	2
3	歳入の状況	4
①	歳入	4
②	市税	6
③	普通交付税	8
4	歳出の状況	10
①	目的別歳出	10
②	性質別歳出	12
5	基金の状況	15
6	市債の状況	16
7	市財政の状況	18
①	健全化判断比率・資金不足比率	18
②	経常収支比率	20
③	公債費負担比率	22
④	財政力指数	23
⑤	各種指標の26市順位	23
⑥	基金残高と市債残高 (市民1人あたり26市比較)	24
8	特別会計	25
①	国民健康保険特別会計	26
②	後期高齢者医療特別会計	28

③ 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 0
④ 公共下水道特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 1
⑤ 駐車場事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 2
参考資料	・ ・ ・ ・ ・	3 3
用語解説	・ ・ ・ ・ ・	4 2

- (注) ・ 市民1人あたりの数値等は、平成25年度末住民基本台帳人口78,474人で計算しています。
- ・ 表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているので、表間で一致しないことがあります。
- ・ 文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

1 平成 25 年度決算の概要

一般会計の実質収支は 10 億 2,550 万 1 千円の黒字でしたが、国民健康保険特別会計は 1 億 5,267 万 6 千円の赤字となりました。全会計では 10 億 9,308 万 4 千円の黒字です。

■平成25年度会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	25,696,549	24,664,945	1,031,604	6,103	1,025,501
特別会計合計	16,435,241	16,367,658	67,583	0	67,583
国民健康保険 特 別 会 計	8,013,608	8,166,284	△152,676	0	△152,676
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,626,944	1,622,207	4,737	0	4,737
介護保険 特 別 会 計	4,980,065	4,871,246	108,819	0	108,819
公共下水道 特 別 会 計	1,752,118	1,645,415	106,703	0	106,703
駐車場事業 特 別 会 計	62,506	62,506	0	0	0
合 計	42,131,790	41,032,603	1,099,187	6,103	1,093,084

2 普通会計決算の概要

平成 25 年度の普通会計決算額は、一般会計決算額から 684 万 6 千円を純計控除した額になります。

平成 25 年度の普通会計の決算は、歳入総額が 256 億 8,970 万 3 千円（1 億 211 万 3 千円、0.4%増）、歳出総額が 246 億 5,809 万 9 千円（1 億 856 万 7 千円、0.4%減）となりました。

歳入歳出差引額は 10 億 3,160 万 4 千円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 610 万 3 千円を差し引いた実質収支は 10 億 2,550 万 1 千円の黒字となりました。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 2 億 594 万 2 千円の黒字になりました。

単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立額と繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、2 億 59 万 7 千円の黒字になり、平成 18 年度以後黒字が続いています。

■平成25年度普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
歳 入 総 額 a	25,689,703	25,587,590	102,113
歳 出 総 額 b	24,658,099	24,766,666	△108,567
歳入歳出差引額 c (a-b)	1,031,604	820,924	210,680
繰 越 財 源 d	6,103	1,365	4,738
実 質 収 支 e (c-d)	1,025,501	819,559	205,942
単 年 度 収 支 f	205,942	9,461	196,481
積 立 金 g	165,868	471,777	△305,909
繰 上 償 還 額 h	0	46,392	△46,392
積立金取崩額 i	171,213	0	171,213
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	200,597	527,630	△327,033

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上しています。

○市民1人あたりの決算状況

市の決算状況を市民1人あたりで計算すると、歳入は32万7千円、歳出は31万4千円となり、残った1万3千円は次年度に繰越します。家庭での貯金にあたる基金残高は2万5千円で、借金にあたる市債残高は26万8千円となっています。

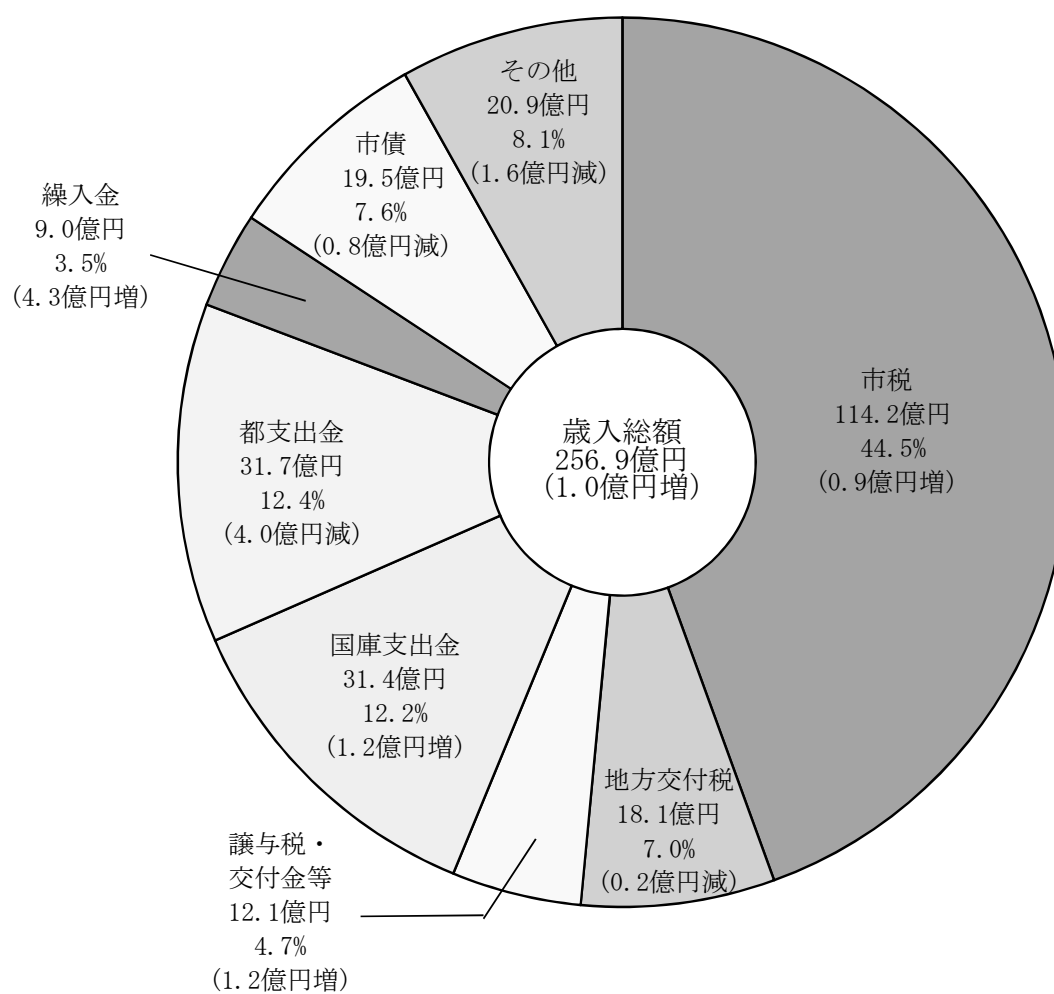


3 歳入の状況

① 歳入

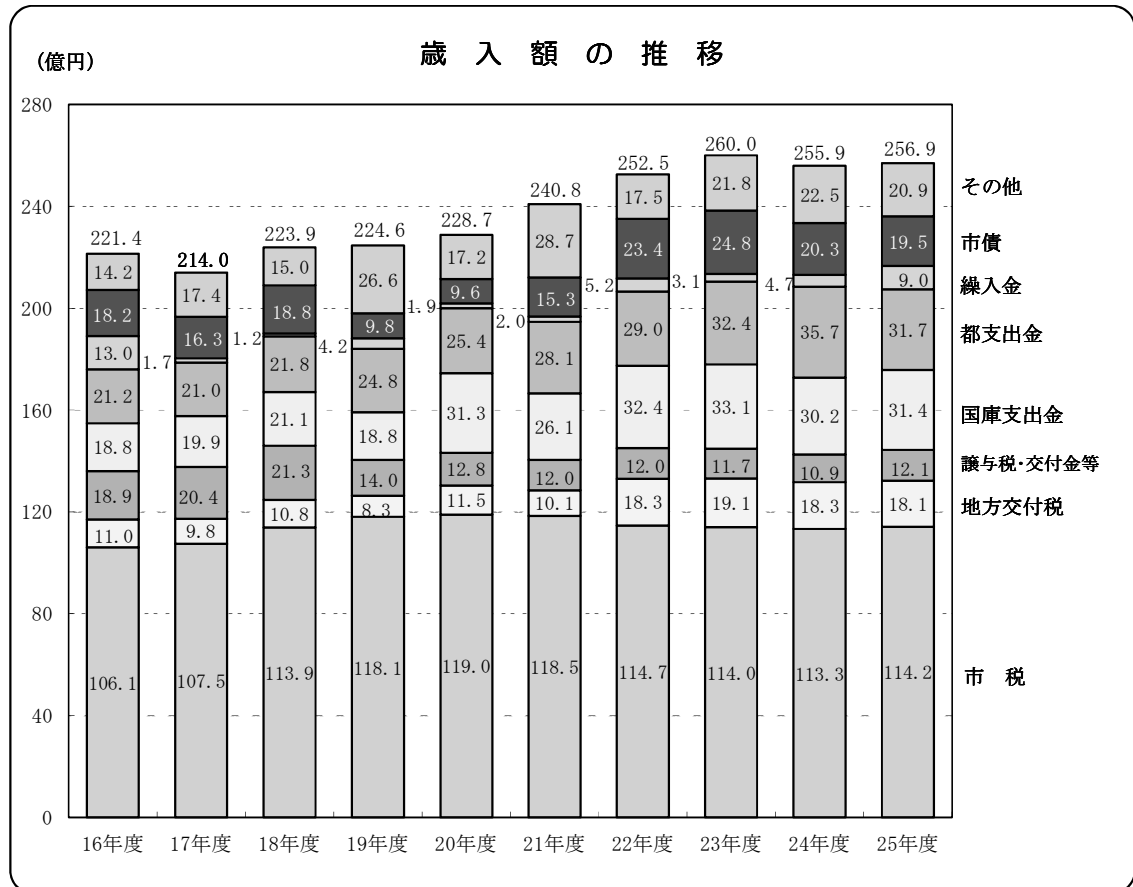
平成 25 年度の歳入総額は、256 億 8,970 万 3 千円（1 億 211 万 3 千円、0.4%増）となりました。

平成25年度歳入額の内訳



平成 25 年度は、繰入金の増の影響などから前年度比 1.0 億円の増となりました。都支出金は、私立保育所の整備事業補助金の減などにより 4.0 億円（11.1％）の減となりました。

市税は平成 21 年度から減少していましたが、平成 25 年度では前年度比 0.9 億円（0.7％）の増となりました。市税の内訳は 6 ページをご覧ください。



② 市税

市税は114億1,768万2千円（8,260万6千円、0.7%増）となりました。

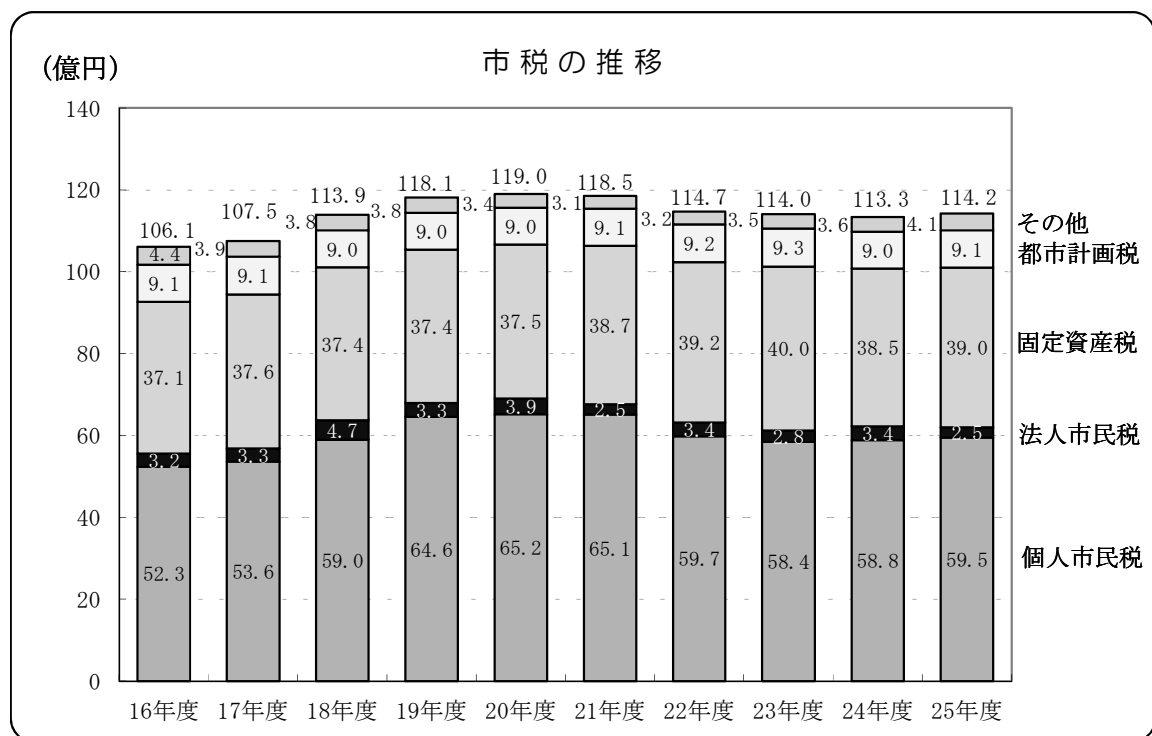
市税の構成比をみると、個人市民税が52.1%、固定資産税が34.1%を占めています。住宅地の多い狛江市は、法人市民税の割合が近隣市や類似団体に比べて少なく、2.2%となっています。

個人市民税は大規模マンションの建築による生産年齢人口の増と徴収率の増により6,428万9千円（1.1%）の増、法人市民税は主要法人の減により8,638万3千円（25.8%）の減、市たばこ税は税制改正の影響により4,962万9千円（15.1%）の増になりました。

■平成25年度市税の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成25年度			平成24年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	11,417,682	100.0	97.2	11,335,076	100.0	96.2	82,606	0.7
個人市民税	5,949,676	52.1	95.9	5,885,387	51.9	94.5	64,289	1.1
法人市民税	249,010	2.2	96.6	335,393	3.0	97.0	△86,383	△25.8
固定資産税	3,898,574	34.1	98.9	3,853,992	34.0	98.3	44,582	1.2
軽自動車税	31,437	0.3	91.1	30,314	0.3	87.8	1,123	3.7
市たばこ税	379,388	3.3	100.0	329,759	2.9	100.0	49,629	15.1
都市計画税	909,597	8.0	98.8	900,231	7.9	98.1	9,366	1.0

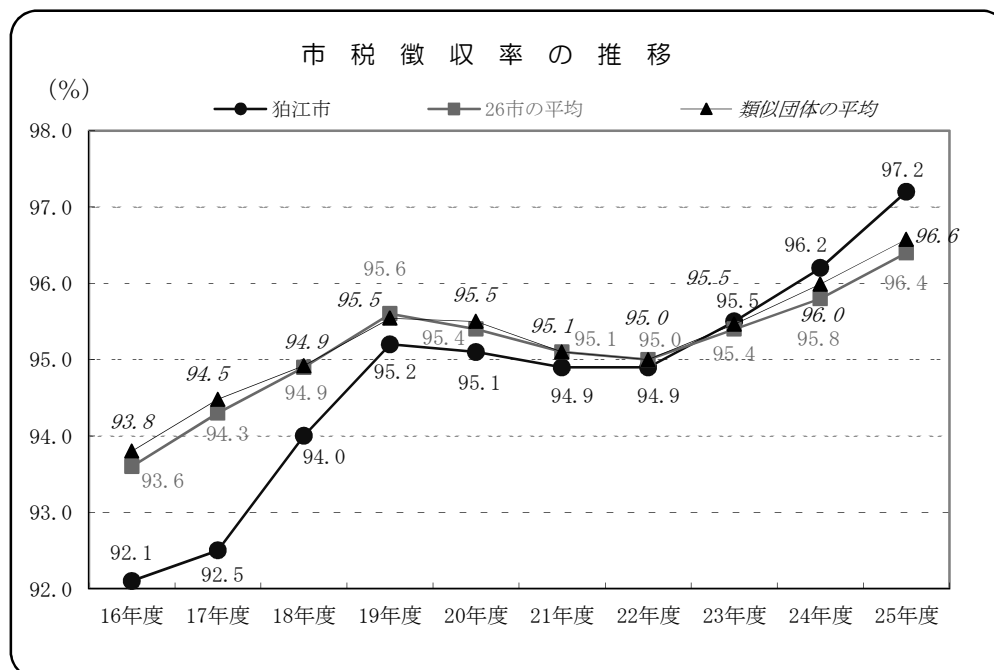


市税の徴収率は、現年課税分は 0.3 ポイント増の 99.3%、滞納繰越分については 5.0 ポイント増の 38.0% となり、合計では 1.0 ポイント増の 97.2% となりました。

■市税徴収率の推移

(単位：%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
現年課税分	98.0	98.1	98.6	98.3	98.2	98.1	98.2	98.6	99.0	99.3
滞納繰越分	15.8	15.7	24.3	33.3	26.2	29.7	30.6	32.8	33.0	38.0
市税合計	92.1	92.5	94.0	95.2	95.1	94.9	94.9	95.5	96.2	97.2
26市中順位	24位	24位	23位	15位	17位	17位	17位	15位	10位	3位



～類似団体とは～

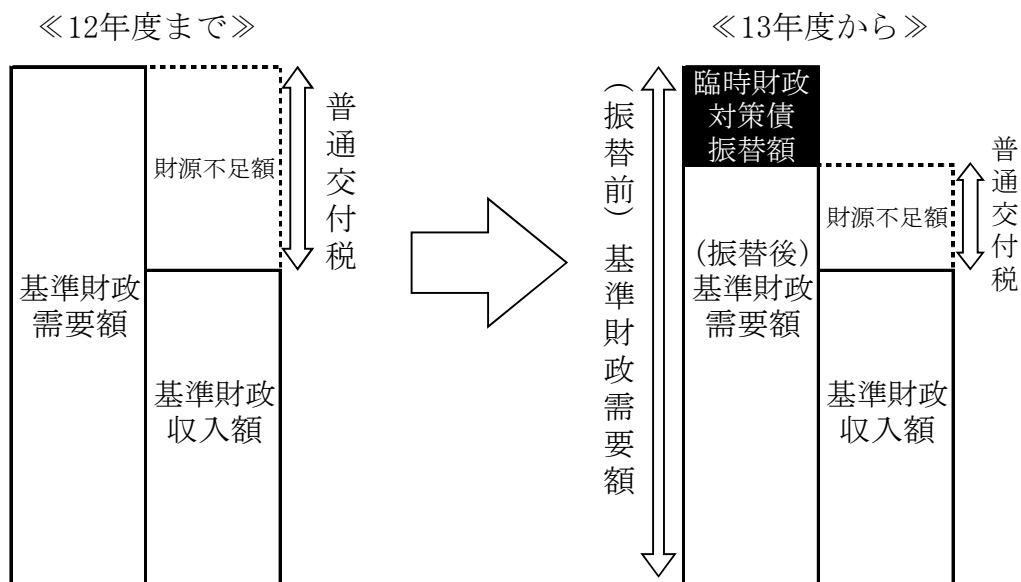
人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。都内 26 市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市（武蔵村山市、あきる野市は 19 年度から、羽村市は 23 年度から）の 8 市です。

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借り入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



平成25年度の普通交付税は、15億3,086万8千円(230万8千円、0.2%減)でした。

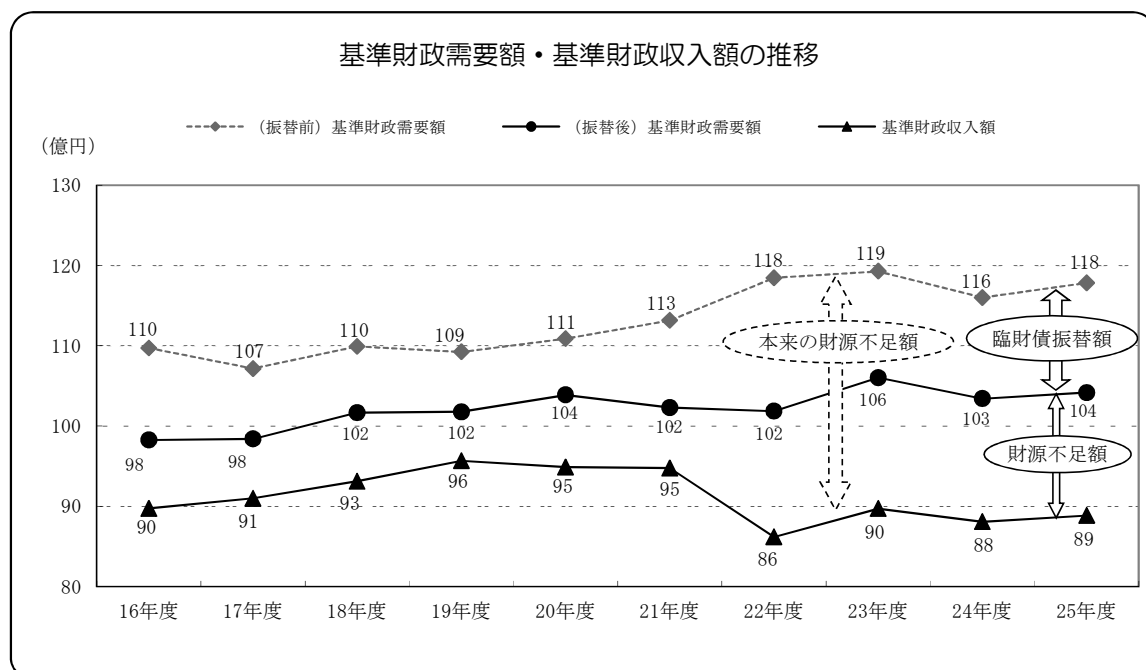
基準財政収入額は市町村民税(法人税割)の増などにより7,639万2千円(0.9%)増加しました。臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は、保健衛生費の増などにより1億8,198万4千円(1.6%)増加し、臨時財政対策債振替額も1億790万円(8.6%)増加しました。基準財政収入額・需要額ともに増でしたが、基準財政収入額の増が大きかったため、交付額としては減となりました。

■普通交付税交付額の推移

(単位：千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(振替前)基準財政需要額 (A)	10,970,163	10,714,137	10,989,687	10,922,721	11,086,179	11,313,976	11,844,291	11,926,192	11,599,217	11,781,201
臨時財政対策債振替額 (B)	△1,145,011	△875,558	△823,017	△746,737	△699,426	△1,085,538	△1,659,961	△1,324,307	△1,258,408	△1,366,308
(振替後)基準財政需要額 (A) + (B) = (C)	9,825,152	9,838,579	10,166,670	10,175,984	10,386,753	10,228,438	10,184,330	10,601,885	10,340,809	10,414,893
基準財政収入額 (D)	8,971,611	9,098,244	9,310,633	9,566,453	9,486,997	9,473,512	8,618,697	8,971,083	8,807,633	8,884,025
財源不足額 (C) - (D) = (E)	853,541	740,335	856,037	609,531	899,756	754,926	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868
普通交付税交付額	853,541	740,335	856,037	592,128	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868

※ 錯誤措置額を含む。

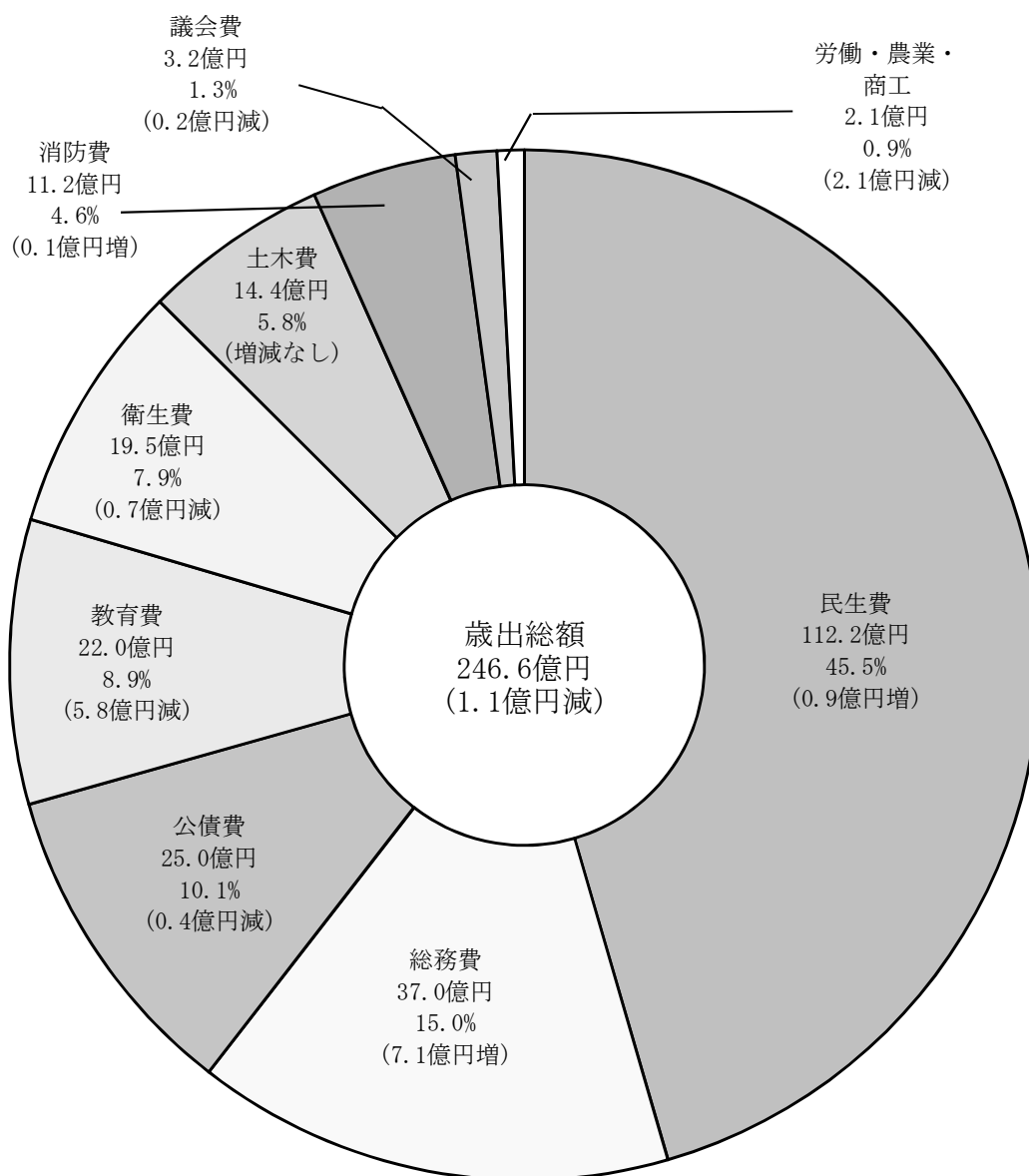


4 歳出の状況

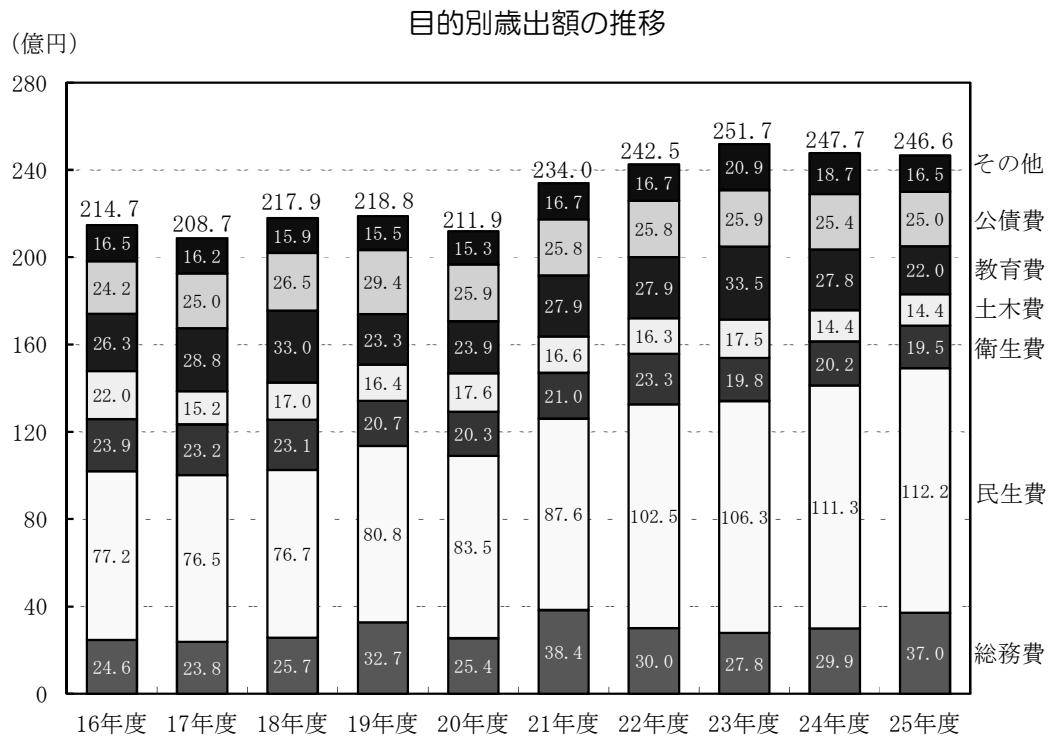
平成 25 年度の歳出総額は、246 億 5,809 万 9 千円（1 億 856 万 7 千円、0.4%減）となりました。

① 目的別歳出

平成25年度目的別歳出額の内訳



民生費は年々増加しており、平成 16 年度から 35 億円（45.2%）の増となっています。公債費は、25 億円と依然として高い水準で推移しています。

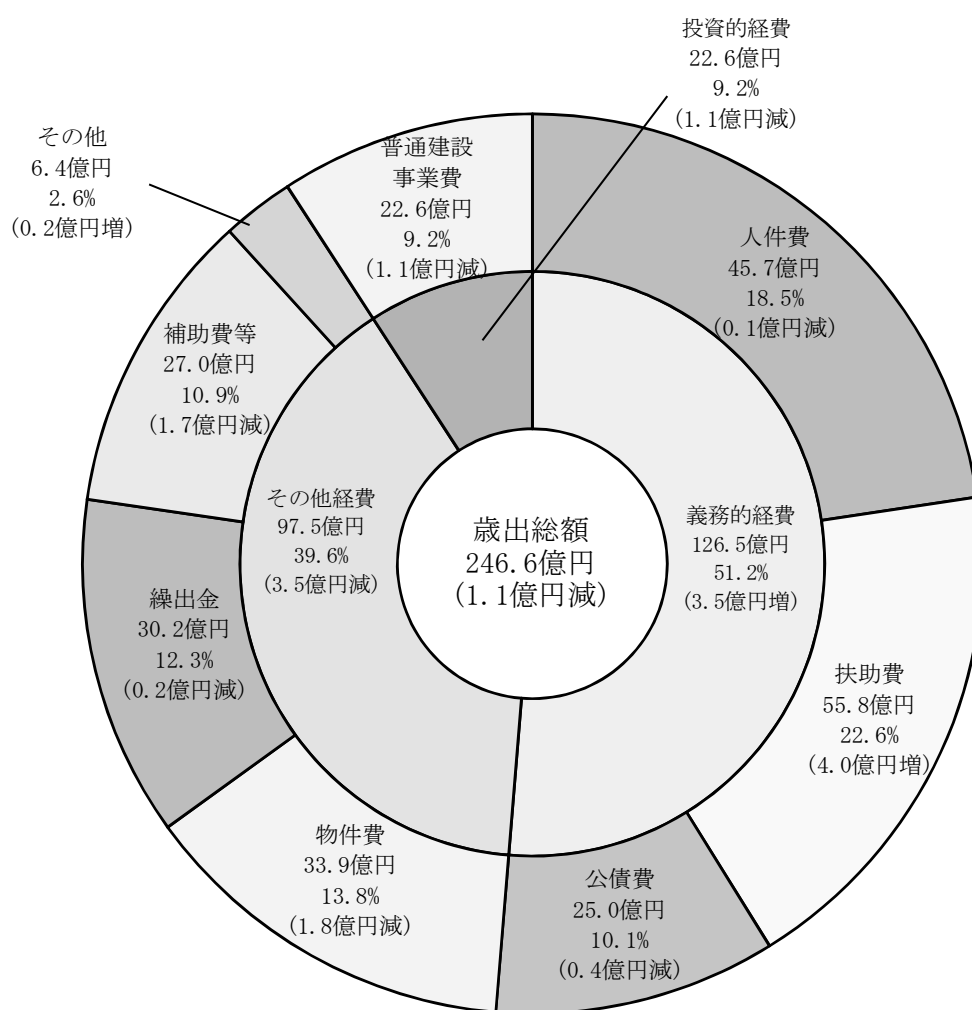


区 分	目 的	平成25年度の主な歳出
議 会 費	議会運営に関する経費	議会関係費
総 務 費	総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	庁舎維持管理費、計算事務費
民 生 費	社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費	生活保護費、児童手当、保育所等児童運営費
衛 生 費	保健衛生や清掃に関する経費	予防接種、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費
労 働 費	勤労者に関する経費	勤労者互助会関係費、緊急雇用創出事業
農 業 費	農業振興に関する経費	農業振興関係費、農業委員会関係費
商 工 費	商工業や消費者行政に関する経費	商工振興補助費、中小企業者事業資金融資あっ旋等関係費
土 木 費	道路や公園などの整備や維持管理に関する経費	道路維持費、都市公園維持管理費
消 防 費	消防や防災に関する経費	常備消防事務委託費、災害対策関係費
教 育 費	学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	学校維持管理費、既存施設改修工事
公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費	長期債元金・利子、一時借入金利子

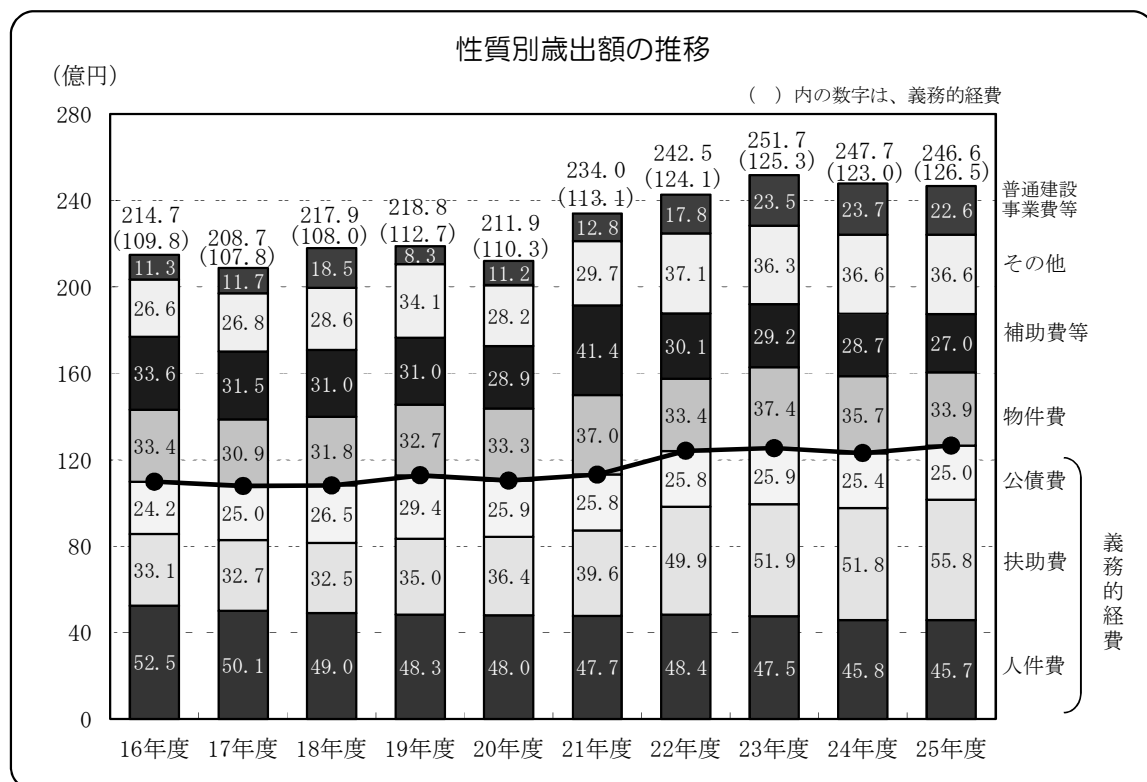
② 性質別歳出

性質別を大きく分けると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。義務的経費は支出が義務付けられ、簡単には削減できない硬直性の強い経費で、前年度より3億4,854万7千円（2.8％）増加しました。

平成25年度性質別歳出額の内訳



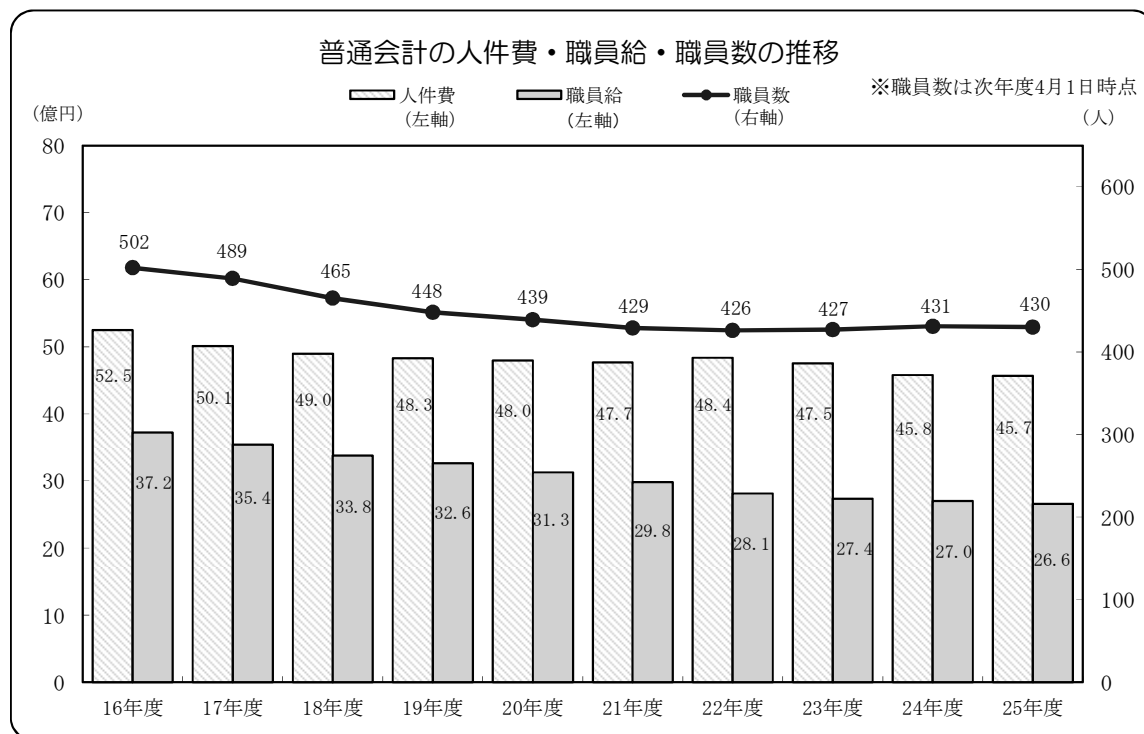
人件費は職員給とともに減少しており、平成16年度より6.8億円（13.0％）の減となっています。一方、扶助費は増加傾向であり、平成16年度との比較では22.7億円（68.6％）の増となりました。普通建設事業費は、新設保育園2園に対する保育園整備事業補助金の終了などにより減となっています。



区 分			性 質
義務的経費	人 件 費	職員給与や議員報酬など人に関する経費	
	扶 助 費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費	
	公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費	
その他の経費	物 件 費	賃金、役務費、委託料など消費的な経費	
	維 持 補 修 費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費	
	補 助 費 等	各種団体への助成金や一部事務組合への負担金	
	積 立 金	特定の目的のために設けられた基金に積み立てる経費	
	繰 出 金	特別会計へ繰り出す経費	
投資的経費 (普通建設事業費)			公共施設の建設など社会資本整備に関する経費

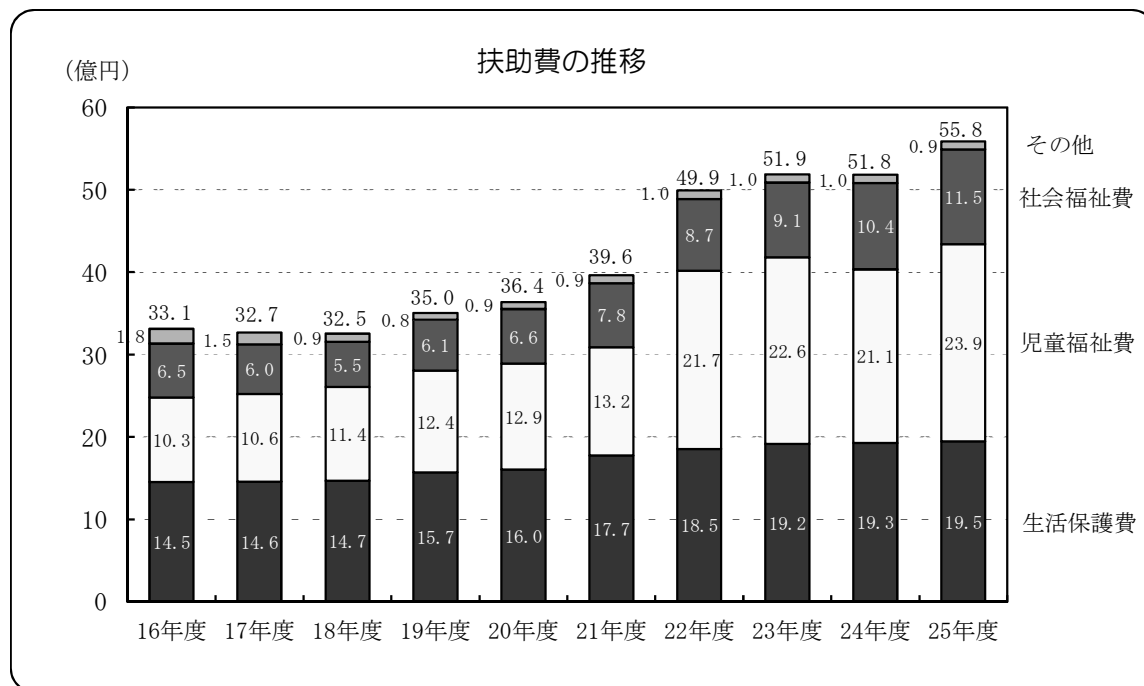
・人件費

平成 25 年度は前年度から 1 人減少しました。この 10 年で 96 人（18.3％）減少しています（平成 15 年度普通会計職員数 526 人）。



・扶助費

生活保護費、社会福祉費の増加に加え、私立保育園児童運営費補助金の増などにより児童福祉費も増加したため、全体で 4.0 億円の増となっています。



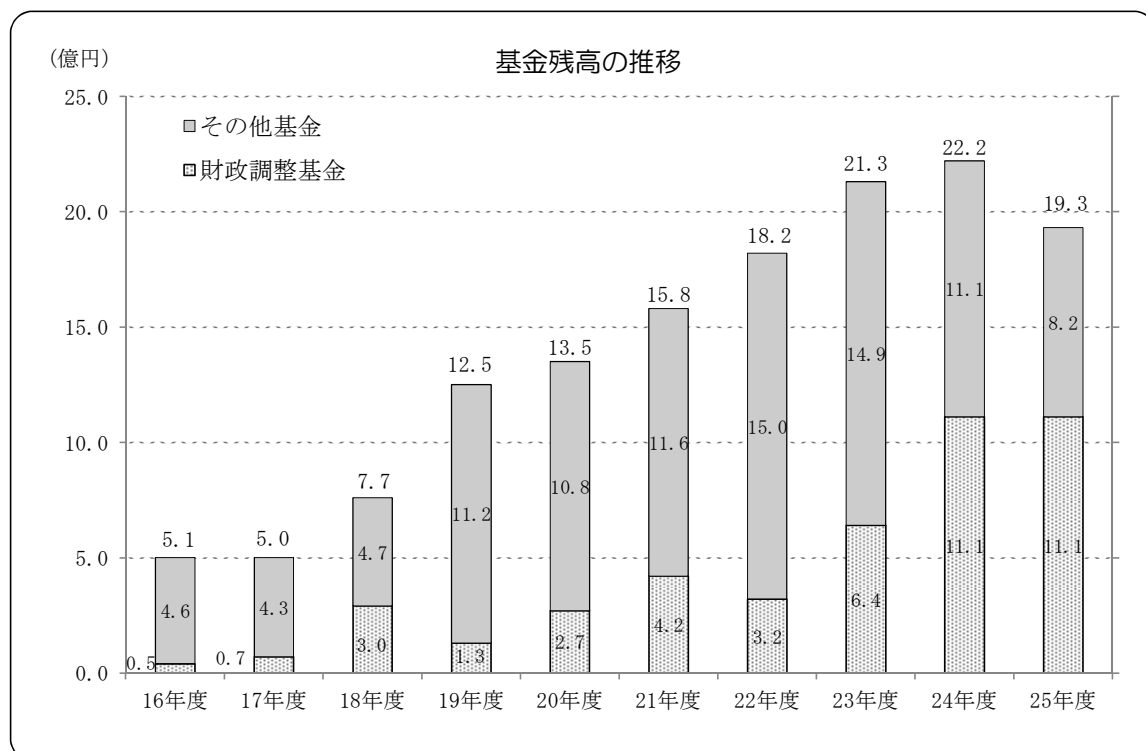
5 基金の状況

基金全体での残高は19億2,817万円となり、2億9,398万4千円(13.2%)の減となりました。

■基金の状況

(単位：千円)

区分	24年度末残高	25年度積立金	25年度取崩額		25年度末残高	
				充当事業		
財 政 調 整 基 金	1, 115, 593	165, 868	171, 213		1, 110, 248	
減 債 基 金	19, 458	6	0		19, 464	
特 定 目 的 基 金	1, 086, 803	406, 355	695, 000		798, 158	
	清掃施設整備基金	292, 604	150, 100	0		442, 704
	緑 化 基 金	60, 417	7, 612	50, 000	公園用地取得 50, 000	18, 029
	公共施設整備基金	412, 573	100, 168	325, 000	庁舎耐震改修及び増築工事 325, 000	187, 741
	公共施設修繕基金	321, 209	148, 475	320, 000	庁舎耐震改修及び増築工事 200, 000 駄倉保育園耐震改修及び増築工事 120, 000	149, 684
小 計	2, 221, 854	572, 229	866, 213		1, 927, 870	
土 地 開 発 基 金	300	0	0		300	
合 計	2, 222, 154	572, 229	866, 213		1, 928, 170	



※「その他基金」は、減債基金、特定目的基金、土地開発基金の合計

6 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

平成25年度の借入額は建設事業債が7億9,780万円、臨時財政対策債が11億5,000万円で合計19億4,780万円となり、建設事業債が8,250万円減少しました。

平成25年度末市債残高は、210億6,837万円で2億3,711万9千円（1.1％）減少しました。

■平成25年度借入額

名 称	借 入 額
庁舎整備事業債	4億2,400万円
地域センター整備事業債	9,860万円
駄倉保育園整備事業債	6,930万円
リサイクルセンター整備事業債	980万円
道路整備事業債	4,850万円
公園整備事業債	3,500万円
第一小学校整備事業債	5,310万円
学校空調設備整備事業債	4,600万円
市民グラウンド整備事業債	1,350万円
臨時財政対策債	11億5,000万円
合 計	19億4,780万円

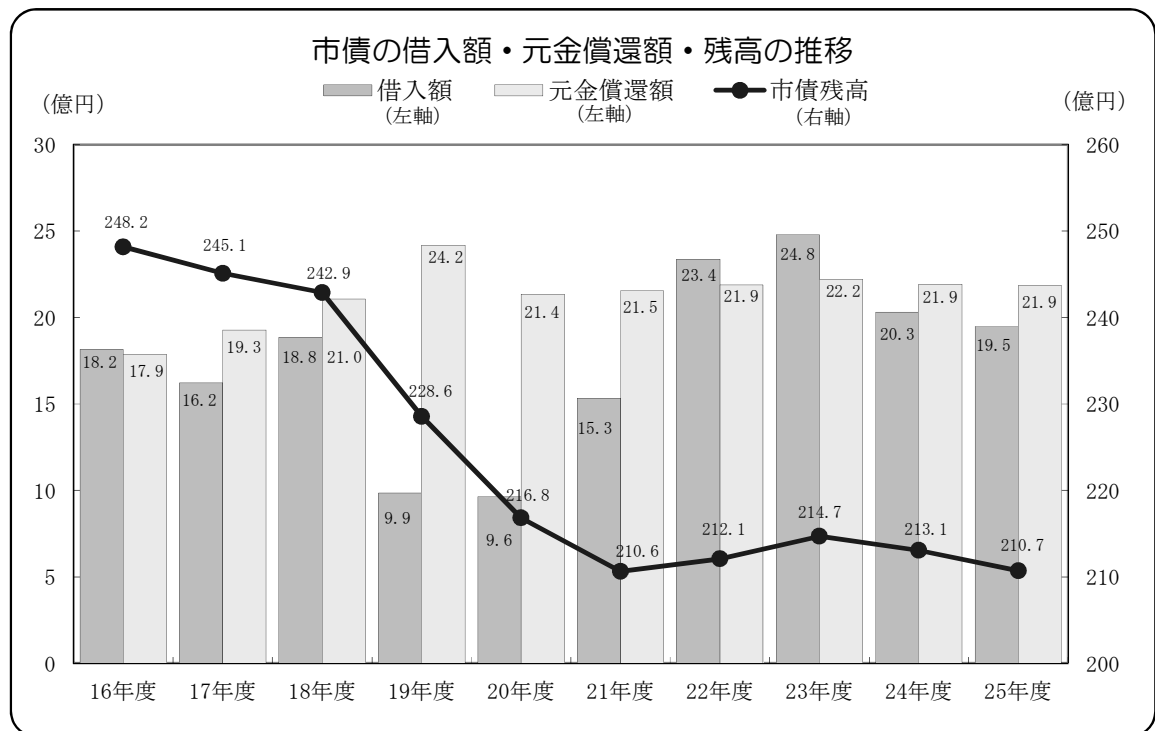
■市債残高等の推移

(単位：千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
借入額	1,815,100	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800
元金償還額	1,786,176	1,927,254	2,107,338	2,418,364	2,135,053	2,153,453	2,189,222	2,219,628	2,192,777	2,184,919
市債残高	24,816,078	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370
内 建設事業債残高	17,104,905	16,038,012	15,330,983	13,712,279	12,474,257	11,478,001	10,736,598	10,484,445	10,009,060	9,523,836
訳 その他残高	7,711,173	8,473,012	8,956,803	9,142,143	9,207,012	9,583,515	10,471,796	10,983,521	11,296,429	11,544,534
市民1人あたりの市債残高	327	322	319	300	284	276	279	282	276	268
市民1人あたりの26市平均	239	237	234	225	218	216	218	217	214	211
市民1人あたりの26市中順位	25位	25位	24位	25位	25位	25位	24位	24位	24位	23位

※ 市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債等の市債残高

市民1人あたりの平成25年度末市債残高は26万8千円（8千円減）で、26市中では23位となっています。



7 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率は単年度数値では0.4ポイント改善、3か年平均では0.2ポイント改善し5.3%となり、早期健全化基準である25.0%以内を維持しています。

将来負担比率は、標準財政規模が増加したことにより算定式の分母が増に加え、地方債現在高の減少や退職手当負担見込額が減少したことにより算定式の分子が減となったことから、6.5ポイント改善し48.1%となりました。こちらも早期健全化基準である350.0%の範囲内となっています。

また、昨年度に引き続き実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字となり、数値は算出されていません。26市においても、赤字となった団体はありませんでした。

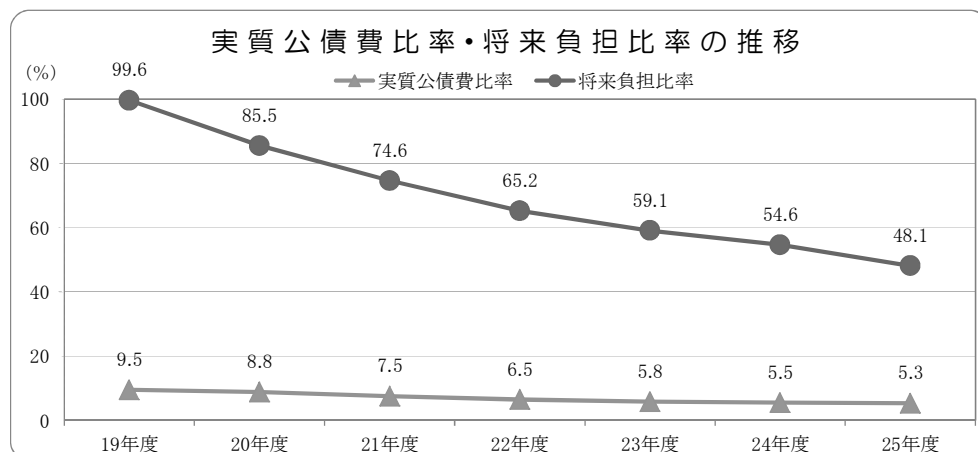
資金不足比率についても、対象である公共下水道特別会計に資金不足額がないため数値は算出されませんでした。

■健全化判断比率

(単位：%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	9.5	8.8	7.5	6.5	5.8	5.5	5.3
26 市 中 順 位	24位	24位	23位	23位	24位	24位	24位
将 来 負 担 比 率	99.6	85.5	74.6	65.2	59.1	54.6	48.1
26 市 中 順 位	24位	23位	23位	24位	24位	25位	25位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示



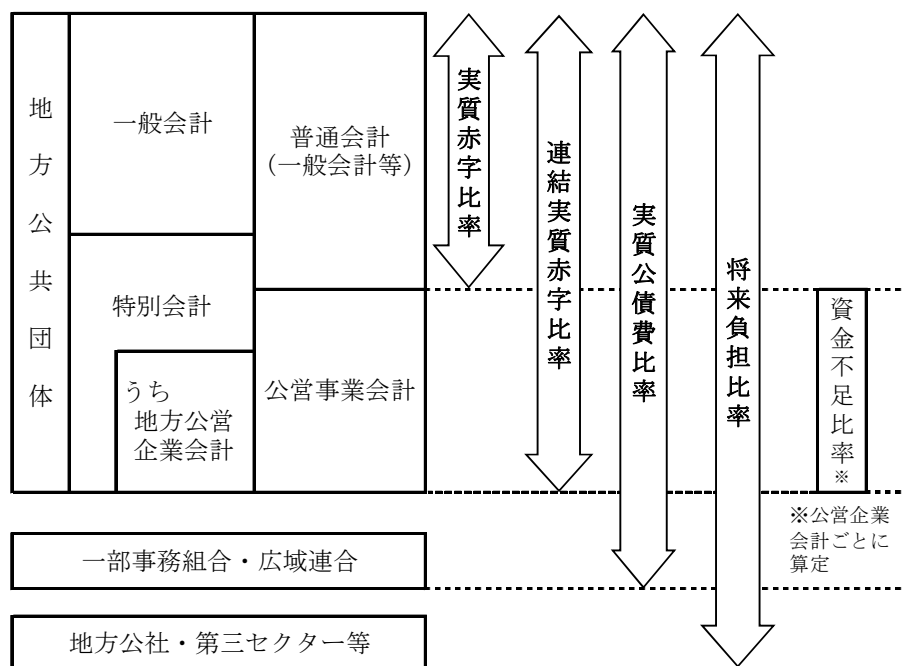
■資金不足比率

(単位：％)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公 共 下 水 道 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—

※ 資金不足比率がない場合は、資金不足比率は「—」で表示

<健全化判断比率等の対象>



<標準財政規模> 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

<実質赤字比率> 普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金など）の標準財政規模に対する比率

<将来負担比率> 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクターなども含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

<資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

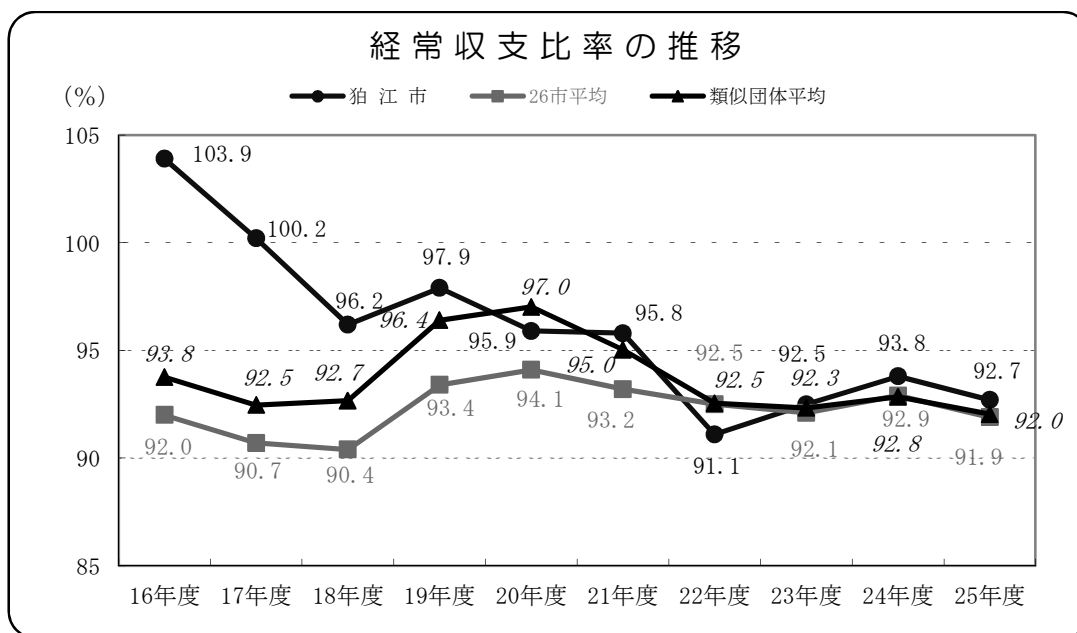
② 経常収支比率

平成 25 年度は前年度より 1.1 ポイント改善し、92.7%となりました。経常経費充当一般財源（歳出）は、扶助費が 16.9%の増となり全体として 2,912 万円（0.2%）の増となりました。経常一般財源（歳入）は、市税収入や税連動交付金が増となり、全体として 1 億 9,759 万 2 千円（1.4%）の増となりました。

■経常収支比率等の推移

（単位：百万円）

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常経費充当一般財源	14,370	13,775	13,949	13,415	13,377	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450
経常一般財源総額	13,829	13,746	14,499	13,709	13,942	14,032	15,042	14,690	14,311	14,509
経常収支比率	103.9%	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%
26市中の順位	26位	26位	24位	20位	14位	18位	10位	15位	16位	14位



- ・減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

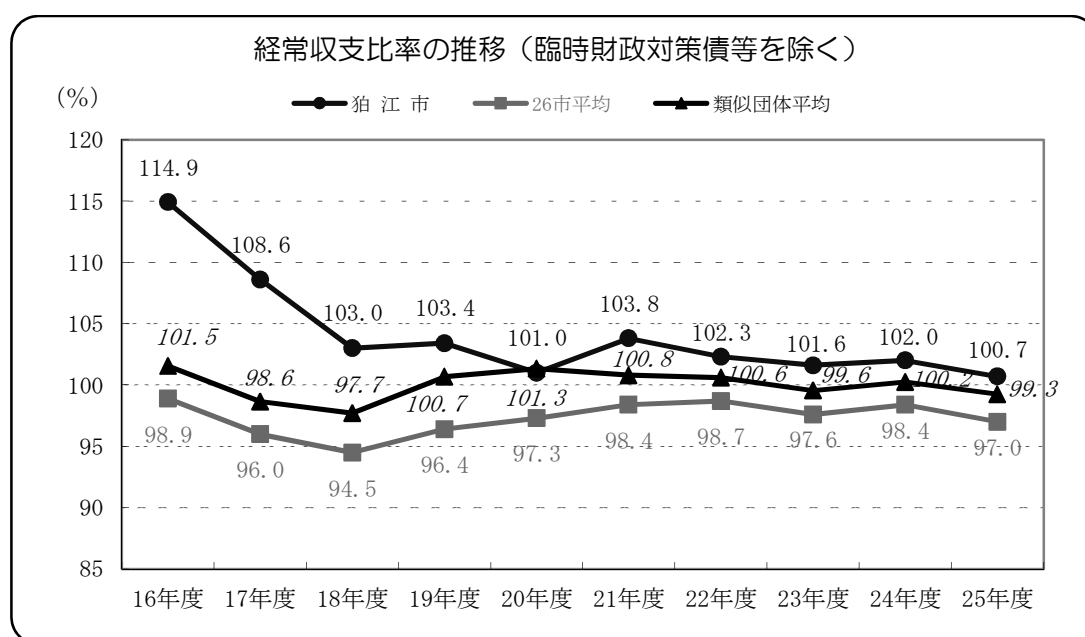
経常収支比率は、通常、分母となる経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含めて算出されます。しかし、臨時財政対策債は発行可能額の満額を必ず発行しなければならない訳ではありません。交付税制度の財源不足対策として一般財源に充てることが認められている市債であるため、財政状況等により各市がそれぞれの判断により発行するかしないか、発行するのであればどれだけ発行するのかを限度額の範囲内で決定しています。

臨時財政対策債は、普通交付税の算定を通じて発行可能額が決まります。制度上、臨時財政対策債の償還額は借入れの有無にかかわらず、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、市債として市が借り入れて償還していく借金であることに変わりはありません。

■臨時財政対策債等を除いた経常収支比率等の推移

(単位：百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常経費充當一般財源	14,370	13,775	13,949	13,415	13,377	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450
経常一般財源総額	12,506	12,684	13,541	12,969	13,245	12,952	13,392	13,366	13,161	13,359
経常収支比率	114.9%	108.6%	103.0%	103.4%	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%
26市中の順位	26位	26位	25位	22位	18位	22位	20位	21位	19位	19位



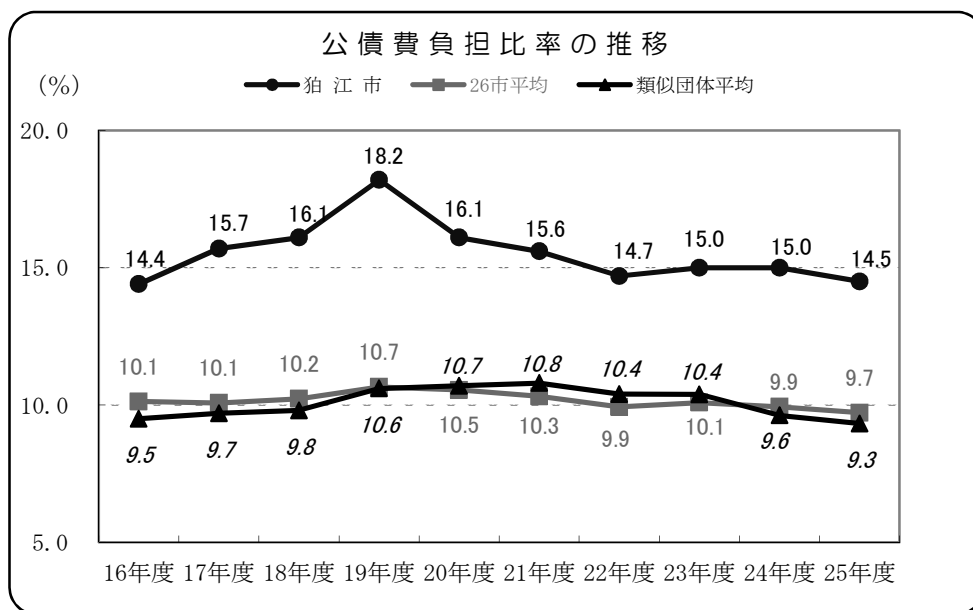
③ 公債費負担比率

平成 25 年度は前年度より 0.5 ポイント改善し、14.5%でした。一般的には 15%が警戒ラインとされているうえ、26 市の中でも 25 位の状況にあり、市の財政を硬直化させている大きな要因にもなっています。

■公債費負担比率の推移

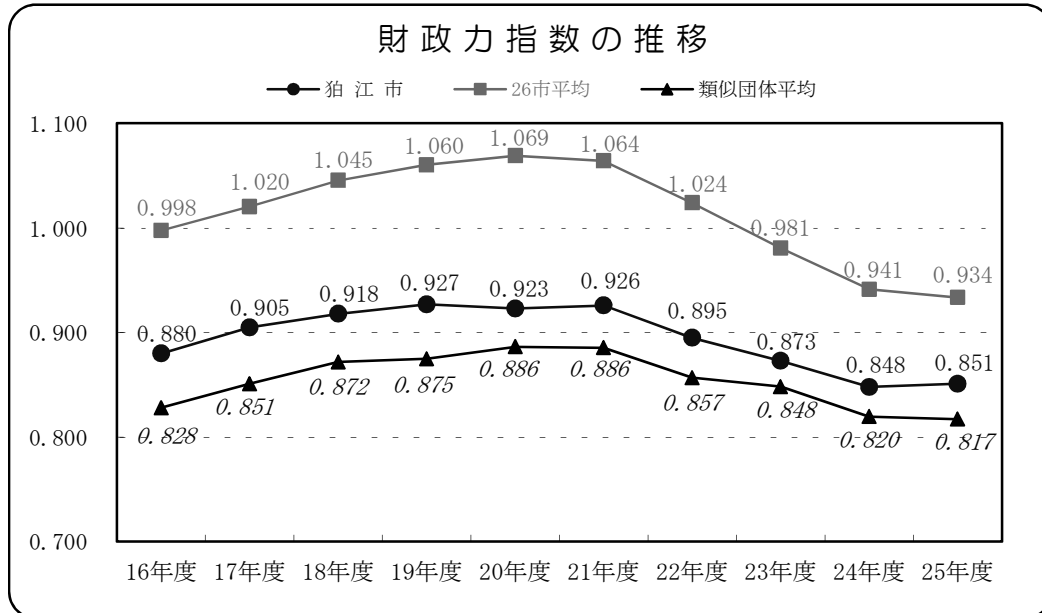
(単位：%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公債費負担比率	14.4	15.7	16.1	18.2	16.1	15.6	14.7	15.0	15.0	14.5
26市中の順位	25位	25位	26位	26位	26位	26位	26位	26位	26位	25位



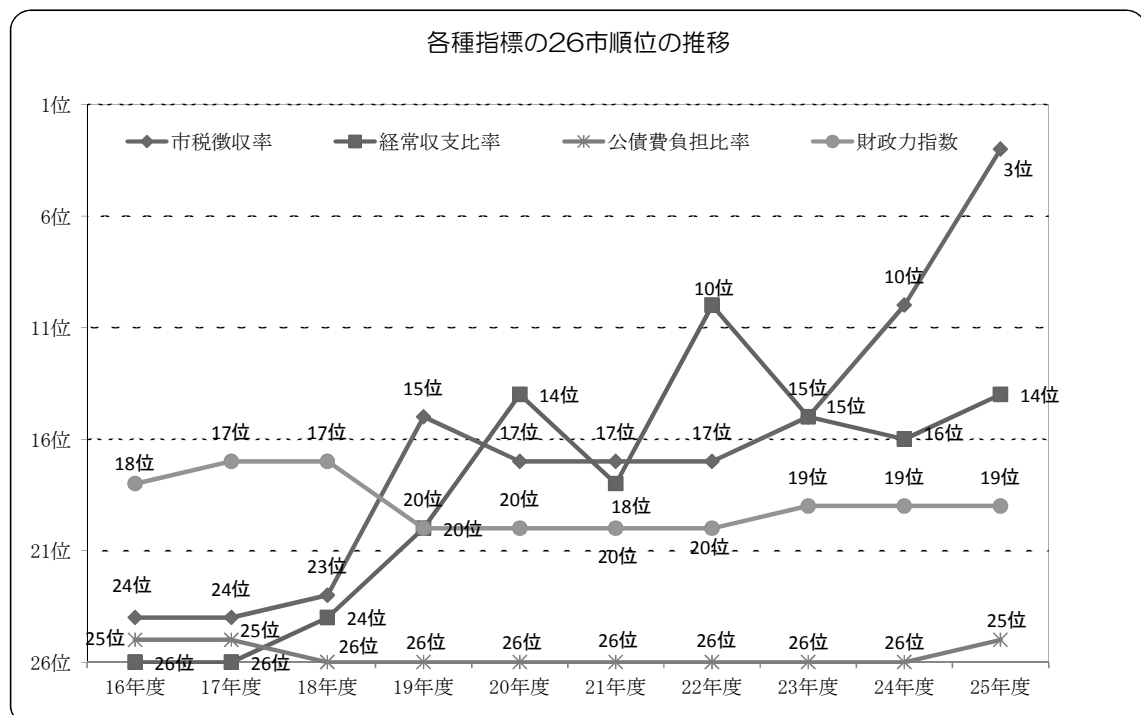
④ 財政力指数

市の平成 25 年度の財政力指数は、3 か年平均が 0.851、単年度では 0.854 となりました。



⑤ 各種指標の 26 市順位

狛江市の指標を 26 市の順位で見ると、公債費負担比率は 25 位と依然として低い順位となっていますが、市税徴収率が 3 位となり大幅に改善しました。



⑥ 基金残高と市債残高（市民1人あたり26市比較）

平成25年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民1人あたりの額を26市で比較してみると、狛江市の基金は市民1人あたり2万5千円で26市中25位、市債残高は市民1人あたり26万8千円で23位となっています。

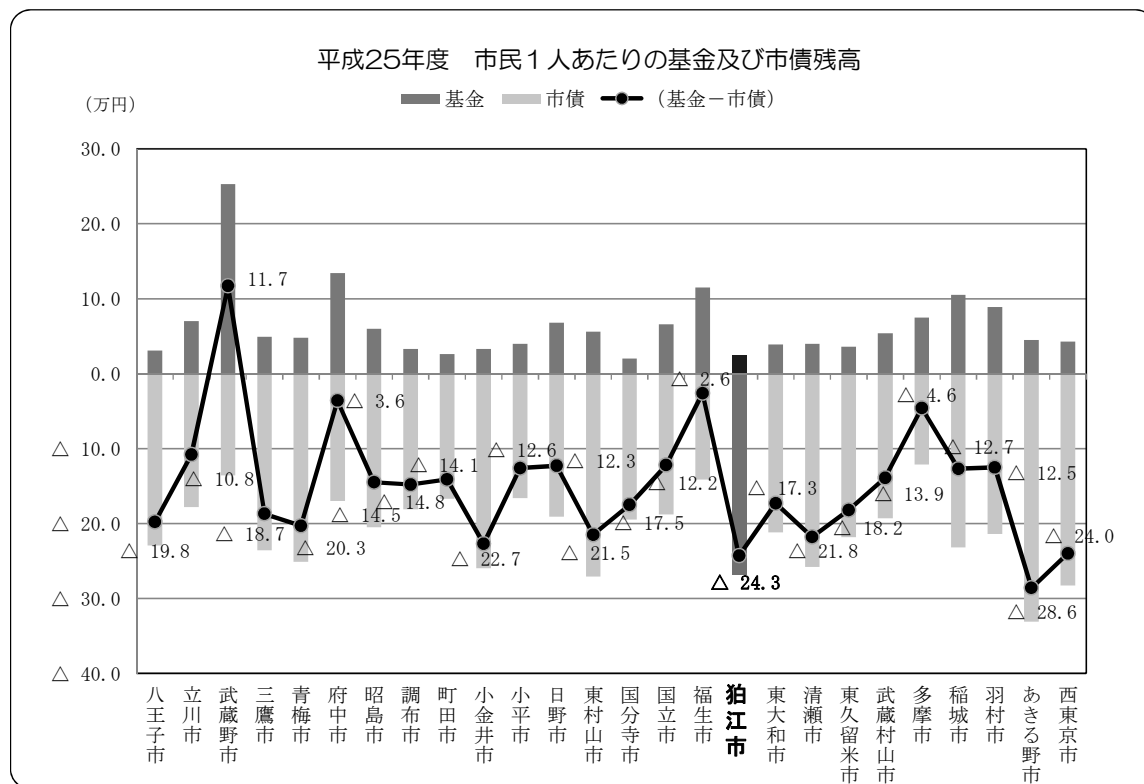
基金から市債を差し引いた額で見ると、武蔵野市以外は全て基金よりも市債が上回っているため、差引額はマイナスとなっています。狛江市は、他市に比べ基金残高は少なく、市債残高が多いことから、△24万3千円で26市中25位でした。

■平成25年度 市民1人あたりの基金及び市債残高

（単位：万円）

区分	基金	市債	基金－市債
狛江市	2.5	△ 26.8	△ 24.3
26市平均	6.4	△ 21.1	△ 14.7
類似団体平均	6.9	△ 22.1	△ 15.2

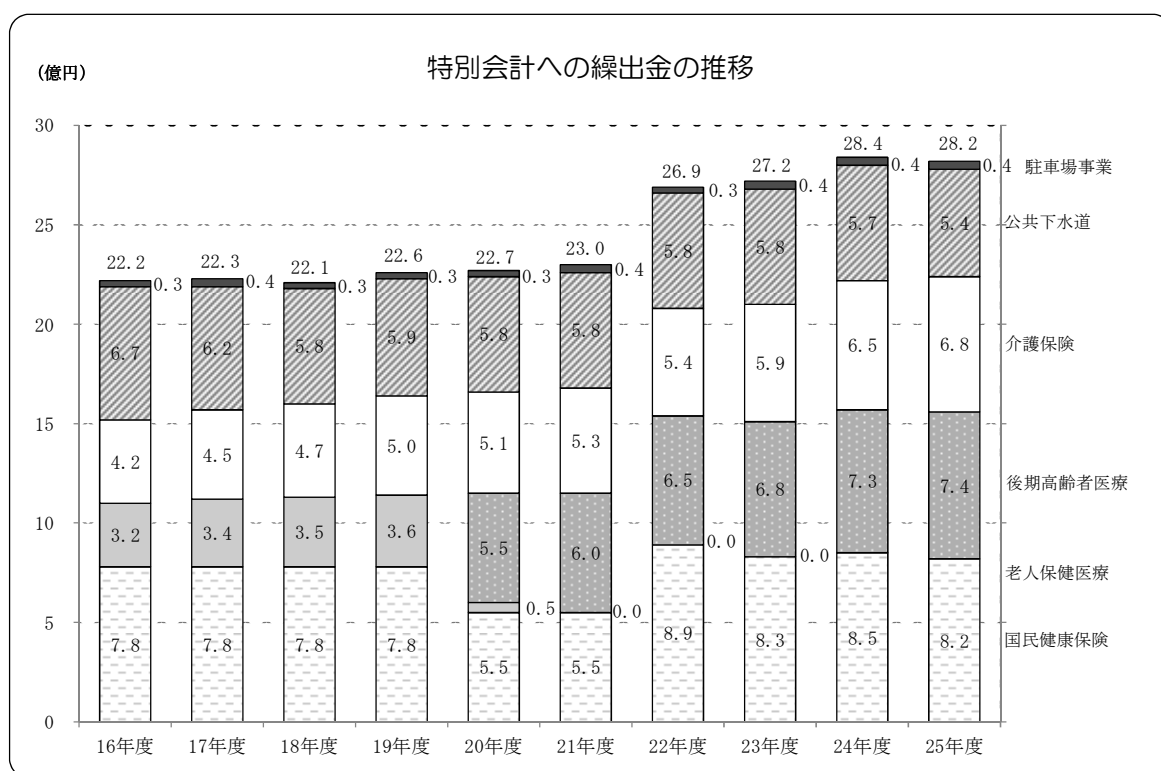
※ 市債残高は、△（マイナス）で表記



8 特別会計

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令などで一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と、国民健康保険税の収入などだけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。平成25年度では、5億8,932万9千円の赤字分を繰出しており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。



※駐車場事業特別会計へは貸付金として支出していますが、決算統計上の性質は繰出金として計上しています。

① 国民健康保険特別会計

病気やケガなどで医療機関等にかかるときには、保険証が必要です。サラリーマンの方は社会保険、公務員は共済組合保険、その他にも保険の種類はありますが、74歳までの自営業の方などは市の国民健康保険に加入しています。

この国民健康保険特別会計は、加入者の納める国民健康保険税を収入源に運営しています。その他、国や都からの支出金や共同事業交付金などが歳入になります。

病院への支払いのうち、皆さんが支払う金額は全体の1～3割で、残りの7～9割はその方が加入している保険から病院に支払われます。このうち、国民健康保険に加入している方の分がこの会計から支払われています。その他、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金や介護納付金の支払いなどがあります。

■平成25年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	8,013,608	7,729,460	284,148	3.7%
歳出総額	8,166,284	7,962,015	204,269	2.6%
差引額	△152,676	△232,555		

※不足分は翌年度の予算から繰上充用しました。

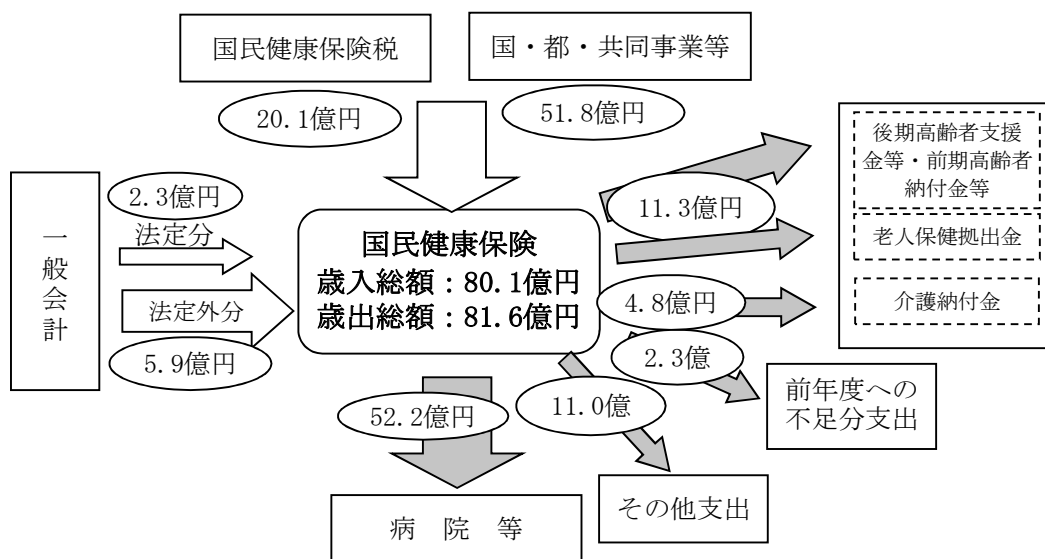
平成22年度に国民健康保険特別会計の収支不足を解消するため、東京都から保険財政自立支援事業貸付金として2億4,259万2千円を借り入れました。平成24年度から3年間で償還しています。

なお、地方公共団体の決算に関する統計においては、「他会計繰入金」として計上していますが、国民健康保険特別会計上は市債として計上しています。

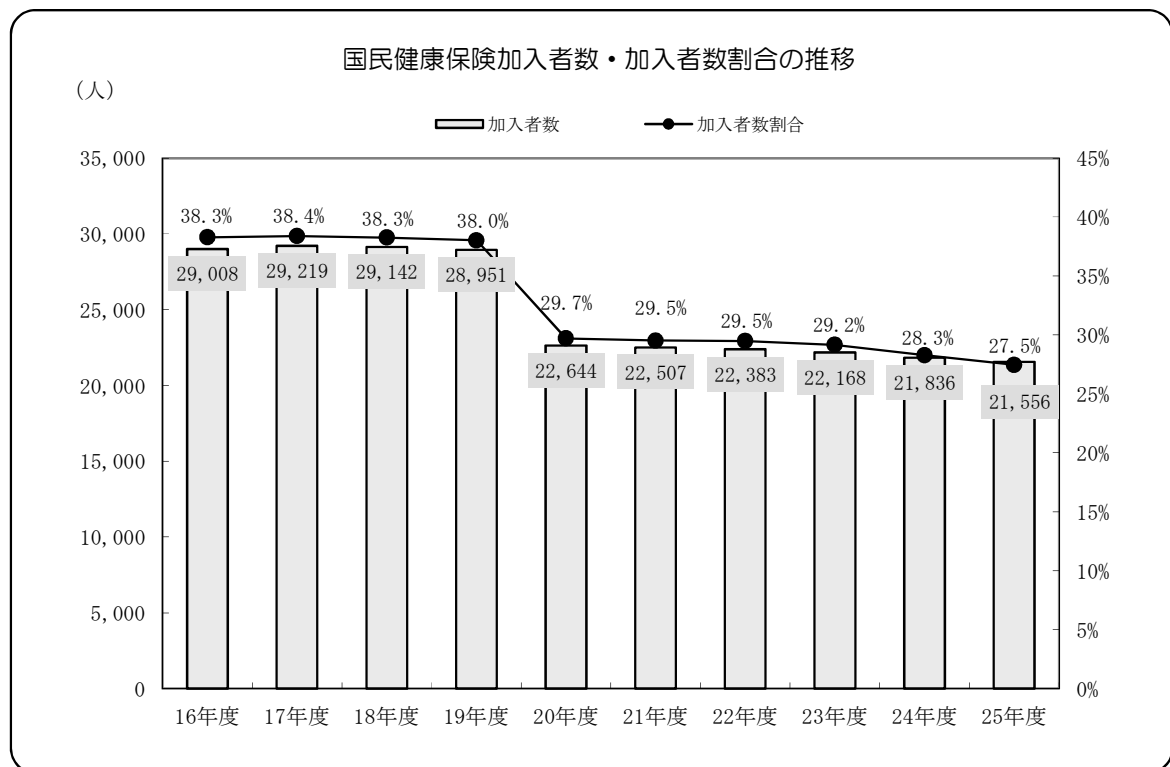
■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
借入額	242,592	0	0	0
元金償還額	0	0	82,592	80,000
市債残高	242,592	242,592	160,000	80,000



国民健康保険特別会計は、国民健康保険税や国や都などからの補助だけで運営することが難しい状況になっています。そのため本来は独立して財政運営している一般会計から負担しており、平成 25 年度は法定分を除くと 5 億 8,932 万 9 千円の負担（繰出金）がありました。



※ 加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

※ 平成 20 年 4 月より 75 歳以上の加入者は後期高齢者医療制度に移行しました。

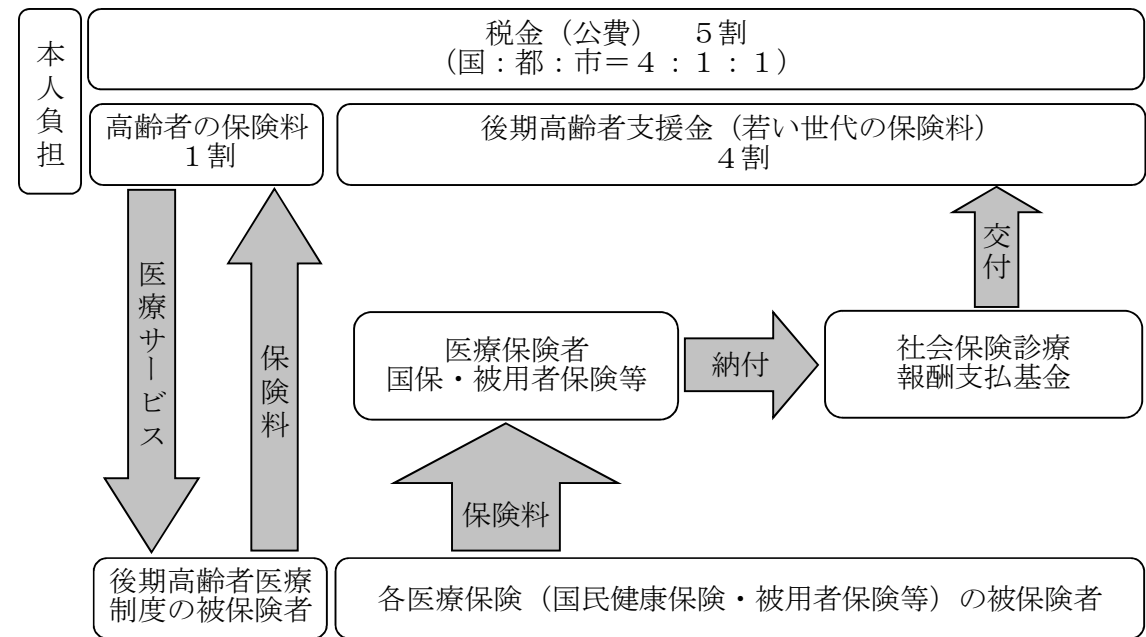
② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、新たに75歳以上の方（65歳以上で一定の障がいを持つ方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

老人保健制度では高齢者が医療費をどの程度負担しているのかは不透明でしたが、後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担5割、若年世代の負担4割、高齢者の負担1割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

なお、老人保健制度は後期高齢者医療制度の施行に伴い廃止とされ、老人保健医療特別会計については、精算を行うため設置が継続されていましたが、平成22年度末をもって精算が終了し、廃止しました。

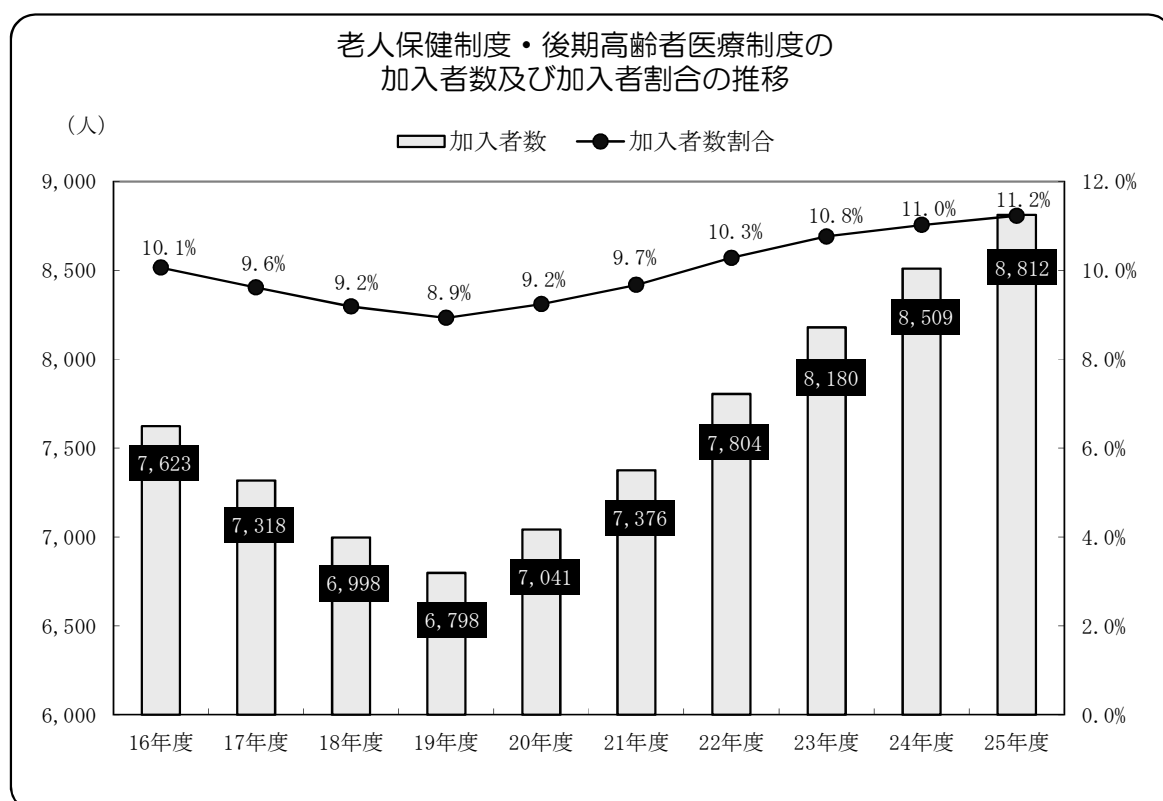
■後期高齢者医療の財政制度



■平成25年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	1,626,944	1,587,466	39,478	2.5%
歳出総額	1,622,207	1,576,619	45,588	2.9%
差引額	4,737	10,847		



※ 平成19年度までは老人保健制度加入者、平成20年度以降は後期高齢者医療制度加入者です。

※ 加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

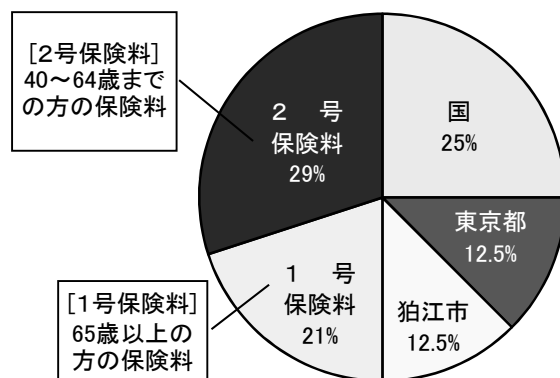
③ 介護保険特別会計

介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために平成12年度から開始された制度です。高齢者が介護や介護予防が必要になっても、地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活が送れるよう、必要な相談・支援が受けられます。

■平成25年度介護保険特別会計決算状況

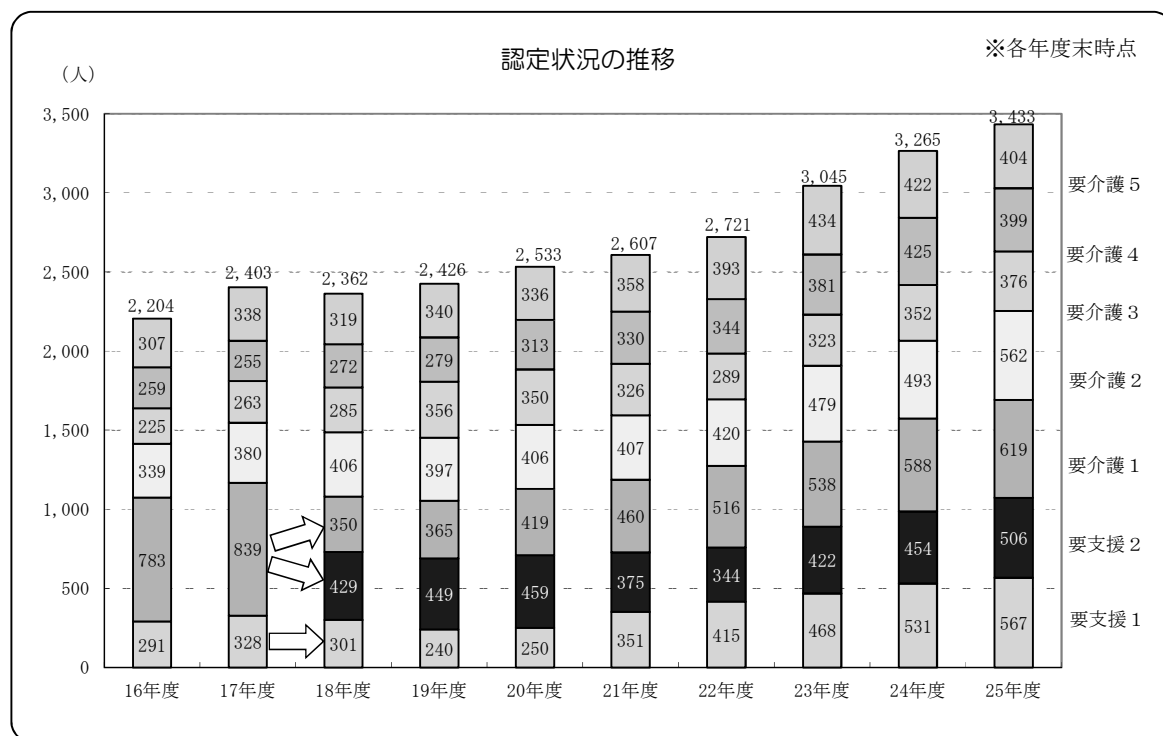
(単位：千円)

	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	4,980,065	4,785,107	194,958	4.1%
歳出総額	4,871,246	4,656,986	214,260	4.6%
差引額	108,819	128,121		



介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割で、残りの9割が介護給付費から支払われます。

この9割の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



※ 平成18年度の法改正により6段階あった認定区分のうち、要介護1は要介護1と要支援2に分かれ、要支援は要支援1となり、7段階に変更されました。

④ 公共下水道特別会計

市内の公共下水道は、汚水については昭和 54 年に市内全域の整備がほぼ完了し、現在は雨水の整備を進めているところです。この公共下水道特別会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道料金などで賄われています。

■平成25年度公共下水道特別会計決算状況

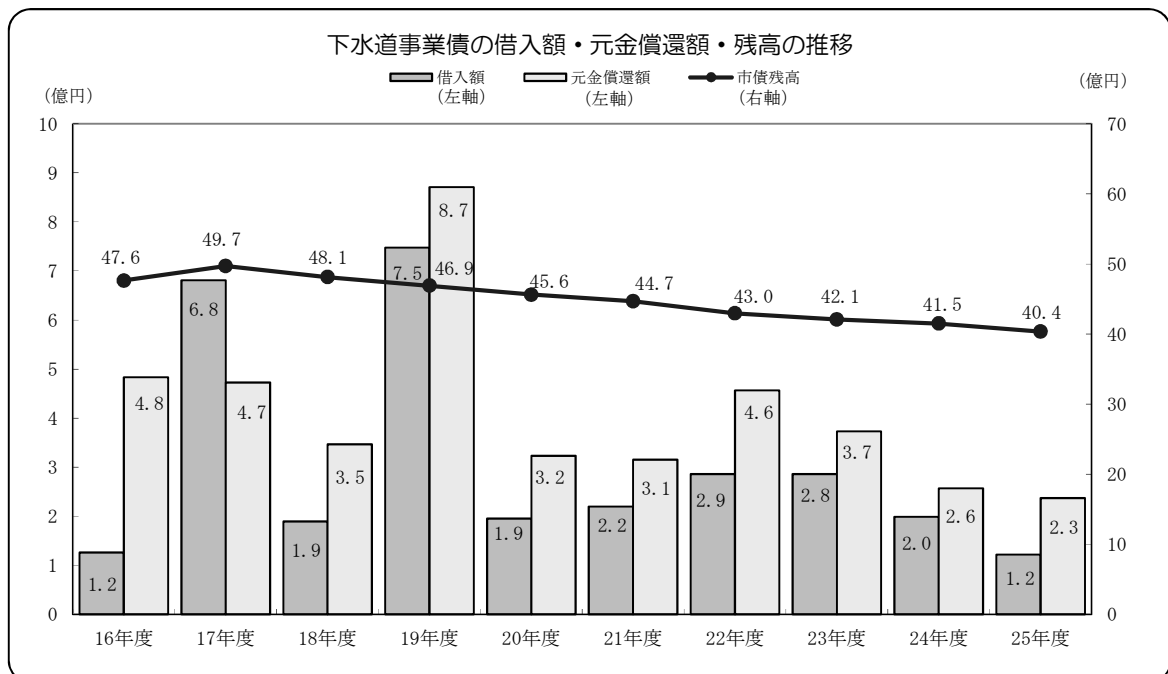
(単位：千円)

	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	1,752,118	1,837,354	△ 85,236	△4.6%
歳出総額	1,645,415	1,709,794	△ 64,379	△3.8%
差引額	106,703	127,560		

■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位：千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
借入額	125,900	680,900	189,300	747,800	195,300	219,500	285,900	285,900	199,000	122,000
元金償還額	483,258	472,894	346,736	871,112	323,053	315,378	456,605	373,240	256,954	237,027
市債残高	4,763,419	4,971,425	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020



※ 平成 19・22・23 年度は過去に借り入れた高利率の市債を低利率のものに借り換えました。

⑤ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。車191台分のスペースがあり、このうち103台分の運営をこの駐車場事業特別会計で行い、残りを一般会計で行っています。

駐車料金（使用料）が主な収入源で、駐車場業務委託などが主な事業費です。

■平成25年度駐車場事業特別会計決算状況

（単位：千円）

	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	62,506	62,562	△ 56	△0.1%
歳出総額	62,506	62,562	△ 56	△0.1%
差引額	0	0		

■市債元金償還額・残高の推移

（単位：千円）

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
元金償還額	28,609	29,758	30,954	32,198	33,494	34,842	36,247	37,709	39,230	40,815
市債残高	395,661	365,903	334,949	302,751	269,257	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414

◆ 参 考 資 料 ◆

平成25年度
決算状況

況
狀
算
決

[illegible]

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
一般会計		歳入総額	24,261,598	21,400,555	22,393,906	22,475,235	23,049,545	24,085,929	25,258,745	26,005,181	25,594,066	25,696,549
		歳出総額	23,594,434	20,873,068	21,797,131	21,892,542	21,365,261	23,405,863	24,262,201	25,173,511	24,773,142	24,664,945
		差引額	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604
特別会計	国民健康保険	歳入総額	6,183,309	6,573,418	7,033,427	7,728,340	7,770,787	7,136,848	7,131,770	7,527,118	7,729,460	8,013,608
		歳出総額	6,560,866	6,917,879	7,355,528	7,945,960	7,725,573	7,224,207	7,268,785	7,650,571	7,962,015	8,166,284
		差引額	△ 377,557	△ 344,461	△ 322,101	△ 217,620	45,214	△ 87,359	△ 137,015	△ 123,453	△ 232,555	△ 152,676
	老人保健医療	歳入総額	5,539,298	5,417,466	5,194,685	5,179,203	833,607	258,970	3,533			
		歳出総額	5,539,575	5,460,189	5,244,431	5,256,113	577,038	258,819	3,533			
		差引額	△ 277	△ 42,723	△ 49,746	△ 76,910	256,569	151	0			
	後高齢者医療	歳入総額					1,214,419	1,322,301	1,404,240	1,449,670	1,587,466	1,626,944
		歳出総額					1,191,930	1,316,699	1,394,328	1,444,091	1,576,619	1,622,207
		差引額					22,489	5,602	9,912	5,579	10,847	4,737
	介護保険	歳入総額	3,112,704	3,273,092	3,431,242	3,607,759	3,792,555	3,929,266	3,962,311	4,177,593	4,785,107	4,980,065
		歳出総額	3,071,450	3,181,369	3,291,495	3,440,846	3,648,509	3,776,612	3,952,588	4,194,848	4,656,986	4,871,246
		差引額	41,254	91,723	139,747	166,913	144,046	152,654	9,723	△ 17,255	128,121	108,819
	公営水道	歳入総額	1,754,926	2,240,886	1,787,830	2,273,356	1,728,412	1,781,611	1,883,819	1,822,156	1,837,354	1,752,118
		歳出総額	1,702,870	2,170,099	1,715,910	2,219,924	1,619,576	1,676,541	1,787,383	1,661,886	1,709,794	1,645,415
		差引額	52,056	70,787	71,920	53,432	108,836	105,070	96,436	160,270	127,560	106,703
	駐車場事業	歳入総額	69,745	67,770	63,948	64,421	65,507	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506
		歳出総額	69,745	67,770	63,948	64,421	65,507	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受託水道事業	歳入総額	664,566	567,865	503,335	356,382	100,214	91,954				
		歳出総額	664,566	567,865	503,335	356,382	100,214	91,954				
		差引額	0	0	0	0	0	0				
合 計		歳入総額	41,586,146	39,541,052	40,408,373	41,684,696	38,555,046	38,670,393	39,707,508	41,045,542	41,596,015	42,131,790
		歳出総額	41,203,506	39,238,239	39,971,778	41,176,188	36,293,608	37,814,209	38,731,908	40,188,731	40,741,118	41,032,603
		差引額	382,640	302,813	436,595	508,508	2,261,438	856,184	975,600	856,811	854,897	1,099,187

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
歳入総額	22,135,732	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703
歳出総額	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099
歳入歳出差引額	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604
繰越財源	21,788	0	0	0	1,092,670	92,790	22,850	21,572	1,365	6,103
実質収支	645,376	527,487	596,775	582,693	591,614	587,276	973,694	810,098	819,559	1,025,501
単年度収支	72,967	△ 117,889	69,288	△ 14,082	8,921	△ 4,338	386,418	△ 163,596	9,461	205,942
積立金	334	113,676	243,922	719	137,489	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868
繰上償還額	0	0	3,000	203,648	4,216	0	0	25,962	46,392	0
積立金取崩額	653,724	86,734	20,000	161,648	0	63,239	357,532	0	0	171,213
実質単年度収支	△ 580,423	△ 90,947	296,210	28,637	150,626	143,526	284,249	189,747	527,630	200,597

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
市 税	10,604,880	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682
地 方 譲 与 税	277,066	415,582	571,884	145,682	140,183	131,224	127,497	124,347	116,808	111,370
利子割交付金	115,451	105,823	114,129	155,733	124,258	96,099	95,424	88,647	84,629	106,990
配当割交付金	30,251	49,977	67,637	76,807	36,213	29,093	35,981	39,460	42,731	72,562
株式等譲渡 所得割交付金	31,290	73,066	60,325	52,773	12,601	12,328	11,066	8,754	10,954	94,331
地方消費税 交 付 金	765,287	708,543	739,956	728,170	685,969	730,533	729,278	716,638	706,437	700,416
自動車取得税 交 付 金	155,839	166,881	172,545	152,103	139,395	67,181	75,510	62,016	70,402	68,656
地 方 特 例 交 付 金	507,687	511,096	390,215	72,111	134,783	122,075	113,264	120,061	47,210	45,845
地方交付税	1,099,695	980,456	1,083,070	826,312	1,145,323	1,005,065	1,834,933	1,912,296	1,832,575	1,809,408
普通交付税	853,541	740,335	856,037	592,128	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868
特別交付税	246,154	240,121	227,033	234,184	250,122	259,337	269,300	281,386	299,394	278,533
震災復興 特別交付税								108	5	7
交通安全対策 特 別 交 付 金	12,108	11,809	12,703	12,964	11,266	10,319	9,633	9,533	9,212	8,572
分担金及び 負 担 金	121,930	111,190	90,454	91,537	87,698	84,790	92,117	97,861	91,132	136,340
使 用 料	270,057	274,733	275,858	280,865	288,559	261,126	267,424	281,963	296,401	308,648
手 数 料	119,790	339,584	392,174	390,178	370,595	352,687	351,759	331,759	317,630	327,889
国庫支出金	1,883,184	1,991,430	2,108,641	1,880,495	3,126,241	2,605,521	3,243,859	3,308,851	3,018,793	3,141,340
都 支 出 金	2,115,472	2,099,426	2,179,358	2,479,224	2,542,308	2,807,490	2,901,511	3,242,742	3,569,025	3,173,197
財 産 収 入	65,540	23,027	26,064	881,943	20,559	148,357	37,670	22,936	27,643	29,516
寄 附 金	127,965	35,648	17,218	27,371	13,920	5,111	11,645	33,110	15,255	9,279
繰 入 金	1,299,238	171,950	117,334	415,716	196,235	203,518	522,136	310,331	467,066	903,939
繰 越 金	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924
諸 収 入	144,895	287,780	165,276	397,061	357,970	337,032	305,687	411,123	666,641	454,999
地 方 債	1,815,100	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800
(うち減税補てん債)	(177,300)	(186,900)	(138,800)							
(うち臨時財政対策債)	(1,145,000)	(875,500)	(820,000)	(740,000)	(697,000)	(1,080,000)	(1,650,000)	(1,324,000)	(1,150,000)	(1,150,000)
歳 入 総 額	22,135,732	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
個 人 市 民 税	5,233,000	5,358,649	5,897,073	6,457,145	6,517,249	6,506,812	5,976,822	5,844,966	5,885,387	5,949,676
法 人 市 民 税	322,729	324,365	465,619	332,634	389,521	254,915	337,200	276,059	335,393	249,010
固 定 資 産 税	3,704,553	3,763,280	3,741,829	3,744,678	3,752,238	3,867,456	3,917,189	4,000,403	3,853,992	3,898,574
軽自動車税	26,879	27,607	29,410	29,997	29,674	30,305	30,516	30,937	30,314	31,437
市 た ば こ 税	405,695	360,431	354,453	346,009	305,569	279,686	288,203	321,652	329,759	379,388
都 市 計 画 税	912,024	914,343	903,195	904,496	900,649	909,872	917,716	927,058	900,231	909,597
市 税 歳 入 総 額	10,604,880	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
議 会 費	312,770	311,020	305,596	268,135	266,132	265,072	287,589	367,386	340,724	322,544
総 務 費	2,464,346	2,375,131	2,568,421	3,267,315	2,539,641	3,840,490	3,004,100	2,776,118	2,989,017	3,700,689
民 生 費	7,722,638	7,652,839	7,671,646	8,085,392	8,352,277	8,759,883	10,247,879	10,630,662	11,131,387	11,215,097
衛 生 費	2,387,879	2,316,802	2,308,137	2,070,516	2,032,482	2,102,480	2,326,668	1,979,501	2,022,334	1,952,938
労 働 費	59,937	64,795	58,170	62,622	54,159	105,505	95,407	449,369	302,762	96,915
農 業 費	23,659	31,700	22,269	22,774	20,648	23,616	25,770	25,830	36,777	28,228
商 工 費	90,341	67,374	74,260	69,211	82,344	124,306	123,568	96,271	85,577	86,426
土 木 費	2,202,099	1,515,734	1,700,577	1,643,250	1,752,920	1,661,923	1,628,576	1,753,630	1,435,483	1,438,152
消 防 費	1,160,149	1,147,139	1,128,828	1,127,888	1,104,769	1,149,729	1,137,525	1,146,179	1,105,229	1,123,625
教 育 費	2,629,738	2,884,614	3,301,117	2,325,809	2,389,711	2,788,495	2,795,839	3,351,929	2,779,609	2,198,417
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	1,571	0	0
公 債 費	2,415,012	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068
歳 出 総 額	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
義 務 的 経 費	10,976,627	10,781,666	10,804,953	11,272,846	11,027,532	11,303,967	12,406,346	12,531,152	12,298,625	12,647,172
人 件 費	5,249,836	5,012,005	4,899,300	4,829,410	4,796,733	4,768,111	4,835,956	4,754,057	4,578,801	4,567,445
うち 職員 給	3,720,422	3,542,255	3,378,185	3,262,264	3,125,899	2,978,606	2,814,199	2,735,333	2,699,708	2,658,789
扶 助 費	3,311,779	3,268,256	3,253,442	3,505,262	3,636,597	3,960,842	4,989,649	5,187,964	5,182,057	5,584,659
公 債 費	2,415,012	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068
そ の 他 経 費	9,365,994	8,912,055	9,137,578	9,779,315	9,045,893	10,811,994	10,064,673	10,288,542	10,103,019	9,752,764
物 件 費	3,337,482	3,085,822	3,175,352	3,270,881	3,330,394	3,696,930	3,343,180	3,742,585	3,568,435	3,392,695
維持補修費	94,226	84,052	75,194	70,443	81,423	69,656	104,312	84,650	83,672	65,639
補 助 費 等	3,365,178	3,145,518	3,097,926	3,098,270	2,895,760	4,139,354	3,009,199	2,919,392	2,874,654	2,696,579
積 立 金	128,360	146,627	361,035	868,640	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229
投資・出資金・貸付金	669	340	450	170	3,645	340	85	3,340	505	170
繰 出 金	2,440,079	2,449,696	2,427,621	2,470,911	2,491,154	2,538,264	2,886,639	2,929,415	3,041,031	3,025,452
投 資 的 経 費	1,125,947	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,347,883	2,365,022	2,258,163
普通建設事業費	1,125,947	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,346,312	2,365,022	2,258,163
補助事業費	405,996	539,578	733,034	48,419	69,451	114,820	429,203	399,039	623,364	341,215
単独事業費	719,951	635,254	1,115,667	780,506	1,046,409	1,165,732	1,353,440	1,947,273	1,741,658	1,916,948
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	1,571	0	0
歳 出 総 額	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099

■基金の状況

(単位:千円)

		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
財政調整基金	積立額	334	113,676	243,922	719	137,489	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868
	取崩額	653,724	86,734	20,000	161,648	0	63,239	357,532	0	0	171,213
	年度末残高	43,316	70,258	294,180	133,251	270,740	418,604	316,435	643,816	1,115,593	1,110,248
減債基金	積立額	32	67	100,011	61,646	28,378	31,491	31,485	28	13	6
	取崩額	100,000	0	10,000	162,000	0	0	0	25,961	46,392	0
	年度末残高	10,692	10,759	100,770	416	28,794	60,285	91,770	65,837	19,458	19,464
特定目的基金	積立額	127,994	32,884	17,102	806,275	77,650	124,856	434,410	281,751	62,932	406,355
	取崩額	221,243	65,000	65,000	65,000	143,703	72,159	127,474	265,000	380,000	695,000
	年度末残高	432,279	400,163	352,265	1,093,540	1,027,487	1,080,184	1,387,120	1,403,871	1,086,803	798,158
保健福祉施設等建設基金	積立額	317	14	15	768,230	43,455					
	取崩額	0	0	0	0	0					
	年度末残高	15,491	15,505	15,520	783,750	827,205	基金廃止				
清掃施設整備基金	積立額	31	68	14	10,028	20,048	20,053	120,033	50,053	58,139	150,100
	取崩額	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	14,168	14,236	14,250	24,278	44,326	64,379	184,412	234,465	292,604	442,704
都市整備基金	積立額	19	36	3	6	7					
	取崩額	65,243	0	0	0	0					
	年度末残高	3,021	3,057	3,060	3,066	3,073	基金廃止				
緑化基金	積立額	127,589	32,623	16,955	27,793	13,915	2,695	13,713	31,308	4,312	7,612
	取崩額	56,000	65,000	65,000	65,000	124,105	43,182	6,934	0	0	50,000
	年度末残高	286,324	253,947	205,902	168,695	58,505	18,018	24,797	56,105	60,417	18,029
博物館建設基金	積立額	32	117	94	178	184					
	取崩額	0	0	0	0	19,598					
	年度末残高	92,792	92,909	93,003	93,181	73,767	基金廃止				
図書館建設基金	積立額	6	26	21	40	41					
	取崩額	0	0	0	0	0					
	年度末残高	20,483	20,509	20,530	20,570	20,611	基金廃止				
公共施設整備基金	積立額						1,108	200,618	327	381	100,168
	取崩額						28,977	120,540	265,000	300,000	325,000
	年度末残高						896,787	976,865	712,192	412,573	187,741
公共施設修繕基金	積立額						101,000	100,046	200,063	100	148,475
	取崩額						0	0	0	80,000	320,000
	年度末残高						101,000	201,046	401,109	321,209	149,684
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	299,700	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0
	年度末残高	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	300	300
合 計	積立額	128,360	146,627	361,035	868,640	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229
	取崩額	1,274,667	151,734	95,000	388,648	143,703	135,398	485,006	290,961	446,392	866,213
	年度末残高	506,587	501,480	767,515	1,247,507	1,347,321	1,579,373	1,815,625	2,133,824	2,222,154	1,928,170

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
公 共 事 業 等 債	1,121,653	1,040,853	953,992	863,025	766,690	669,707	569,251	491,986	396,114	307,520
一 般 単 独 事 業 債	4,716,417	4,326,166	4,069,129	3,867,667	3,609,235	3,424,530	3,094,744	2,954,427	2,809,270	2,982,608
学校教育施設等整備事業債	1,800,317	1,940,973	2,200,457	1,741,599	1,722,108	1,745,808	1,948,975	2,253,979	2,233,064	2,219,494
社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	73,100	73,100	142,400
一般廃棄物処理事業債	201,306	157,854	112,658	65,643	16,731	8,911	4,478	0	0	9,800
厚生福祉施設整備事業債	2,723,193	2,454,717	2,204,998	1,947,525	1,684,319	1,415,082	1,153,016	897,801	643,809	383,718
緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	367,900	367,900
財 源 対 策 債	306,770	285,369	314,048	278,050	260,744	242,914	249,482	272,223	254,674	235,098
減 収 補 て ん 債 (S57.61.H5～7.9～13年度分)	636,500	555,962	475,423	394,885	314,346	247,038	195,346	122,500	67,846	48,461
臨 時 財 政 特 例 債	80,203	69,907	60,241	50,069	36,284	26,508	16,241	5,458	0	0
減 税 補 て ん 債	3,526,645	3,455,081	3,316,485	3,026,119	2,727,405	2,415,333	2,092,241	1,765,060	1,433,316	1,097,099
臨 時 税 収 補 て ん 債	335,828	312,317	288,292	263,743	238,658	213,024	186,830	160,064	132,714	104,765
臨 時 財 政 対 策 債	3,785,600	4,644,941	5,296,207	5,801,316	6,194,838	6,913,900	8,156,322	9,026,847	9,703,703	10,320,827
調 整 債	52,204	37,768	32,166	26,305	20,170	13,750	7,031	0	0	0
減 収 補 て ん 債 (H14 年 度 分)	122,000	117,308	107,923	98,538	89,153	79,768	70,384	61,000	51,615	42,231
都 貸 付 金	5,407,442	5,111,808	4,855,767	4,429,938	4,000,588	3,645,243	3,464,053	3,383,521	3,138,364	2,806,449
一 般 会 計 残 高	24,816,078	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370
公共下水道特別会計残高	4,763,419	4,971,425	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020
駐車場事業特別会計残高	395,661	365,903	334,949	302,751	269,257	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414
国民健康保険特別会計残高							242,592	242,592	160,000	80,000
全 会 計 合 計	29,975,158	29,848,352	29,436,724	27,847,850	26,513,450	25,762,977	25,945,495	26,080,018	25,737,765	25,264,804

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
標 準 財 政 規 模	12,761,927	12,737,207	13,070,912	13,172,643	13,982,492	14,195,007	14,451,304	14,630,982	14,243,509	14,472,773
財 政 力 指 数	0.880	0.905	0.918	0.927	0.923	0.926	0.895	0.873	0.848	0.851
(単 年 度)	0.913	0.926	0.916	0.939	0.913	0.926	0.846	0.847	0.852	0.854
実 質 収 支 比 率	5.1%	4.1%	4.6%	4.2%	4.2%	4.1%	6.7%	5.5%	5.8%	7.1%
公 債 費 比 率	14.2%	15.3%	15.6%	15.4%	13.7%	13.0%	12.4%	11.8%	11.3%	10.8%
起 債 制 限 比 率	13.1%	13.4%	14.2%	14.6%	14.1%	13.3%	12.4%	11.7%	11.1%	10.6%
公 債 費 負 担 比 率	14.4%	15.7%	16.1%	18.2%	16.1%	15.6%	14.7%	15.0%	15.0%	14.5%
減税補てん債・臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた経常収支比率	103.9%	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%
減税補てん債・臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない経常収支比率	114.9%	108.6%	103.0%	103.4%	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%
実 質 赤 字 比 率				(△4.18)	(△4.23)	(△4.13)	(△6.73)	(△5.53)	(△5.75)	(△7.08)
連 結 実 質 赤 字 比 率				(△3.62)	(△8.35)	(△5.37)	(△6.42)	(△5.50)	(△5.84)	(△7.55)
実 質 公 債 費 比 率		17.9%	17.8%	9.5%	8.8%	7.5%	6.5%	5.8%	5.5%	5.3%
将 来 負 担 比 率				99.6%	85.5%	74.6%	65.2%	59.1%	54.6%	48.1%

平成25年度決算 26市の財政状況(1)

(単位：人、千円)

区分	住民基本 台帳人口 (26.3.31)	歳出総額		標準財政規模		地方債現在高		積立金現在高		財政調整基金現在高		市 名					
		人口1人あたり 金額 (B/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (C/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (D/A)	順位 (昇順)	人口1人あたり 金額 (F/A)	順位 (降順)	人口1人あたり 金額 (G/A)	順位 (降順)						
市名	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K						
八王子市	561,985	188,361,977	335	16	104,066,942	185	20	128,649,301	229	17	17,398,608	31	23	9,365,760	17	19	八
立川市	178,209	70,402,529	395	2	38,246,938	215	2	31,754,791	178	7	12,388,639	70	7	6,231,599	35	4	立
武蔵野市	141,584	59,809,280	422	1	36,887,421	261	1	19,215,000	136	2	35,854,942	253	1	6,091,714	43	3	武
三鷹市	180,570	63,213,557	350	10	34,843,711	193	9	42,525,154	236	19	8,770,786	49	13	3,736,273	21	11	三
青梅市	137,608	46,341,425	337	15	26,083,723	190	13	34,544,831	251	20	6,578,295	48	14	2,835,941	21	11	青
府中市	253,424	93,654,447	370	5	48,259,389	190	13	43,049,257	170	6	33,989,709	134	2	5,257,011	21	11	府
昭島市	112,793	38,430,690	341	12	20,974,422	186	18	23,172,136	205	13	6,730,096	60	10	3,199,488	28	6	昭
調布市	223,947	74,841,296	334	17	42,163,465	188	16	40,443,436	181	8	7,494,022	33	21	3,296,574	15	21	調
町田市	426,209	131,887,136	309	26	75,590,394	177	26	71,138,976	167	5	11,115,683	26	24	6,388,153	15	21	町
小金井市	117,079	37,988,768	324	21	20,833,427	178	25	30,480,765	260	22	3,857,645	33	21	1,222,935	10	25	金
小平市	185,846	57,756,784	311	25	33,713,430	181	24	30,798,867	166	4	7,470,700	40	17	3,093,786	17	19	平
日野市	179,771	57,900,552	322	22	33,002,090	184	21	34,364,897	191	10	12,145,376	68	8	3,264,900	18	17	日
東村山市	151,655	49,706,407	328	20	27,749,485	183	23	41,148,244	271	24	8,501,610	56	11	4,169,446	27	7	東
国分寺市	118,995	40,540,777	341	12	22,910,161	193	9	23,191,235	195	12	2,425,963	20	26	1,812,670	15	21	分
国立市	74,303	25,650,085	345	11	15,054,740	203	3	13,956,038	188	9	4,918,251	66	9	1,653,318	22	9	国
福生市	58,676	22,009,949	375	3	11,518,026	196	7	8,261,442	141	3	6,750,956	115	3	1,942,923	33	5	福
狛江市	78,474	24,658,099	314	24	14,472,773	184	21	21,068,370	268	23	1,927,870	25	25	1,110,248	14	24	狛
東大和市	85,382	28,076,084	329	18	15,846,150	186	18	18,100,651	212	14	3,304,099	39	19	2,083,240	24	8	大
清瀬市	74,247	27,195,534	366	8	14,821,199	200	4	19,155,651	258	21	2,968,418	40	17	1,410,278	19	16	清
東久留米市	116,410	37,289,403	320	23	21,773,325	187	17	25,410,578	218	16	4,159,838	36	20	2,523,975	22	9	久
武蔵村山市	71,991	26,746,336	372	4	13,667,516	190	13	13,861,038	193	11	3,891,904	54	12	596,183	8	26	村
多摩市	147,627	50,333,230	341	12	28,353,004	192	12	17,810,921	121	1	11,023,450	75	6	2,607,287	18	17	多
稲城市	86,268	30,506,111	354	9	16,647,485	193	9	19,986,443	232	18	9,052,971	105	4	3,816,786	44	1	稲
羽村市	56,732	20,846,934	367	7	11,233,410	198	5	12,114,306	214	15	5,024,454	89	5	2,494,966	44	1	羽
あきる野市	81,900	30,242,495	369	6	16,234,224	198	5	27,107,788	331	26	3,702,244	45	15	1,609,537	20	14	あ
西東京市	197,676	65,084,216	329	18	38,644,818	195	8	55,940,876	283	25	8,440,989	43	16	3,978,571	20	14	西
26市平均	157,668	53,825,927	346	19	30,138,141	193	19	32,586,577	211	19	9,226,443	64	64	2,299,752	23	23	

平成25年度決算 26市の財政状況(2)

(単位: %)

区分	財政力指数 (3年平均)		経常一般財源比率		公債費比率		公債費負担比率		減税補てん債・臨時財政対策債を 繰入経常一般財源等に加えた 経常収支比率		減税補てん債・臨時財政対策債を 繰入経常一般財源等に加えない 経常収支比率		健全化判断比率 (速報値)						市名	
	順位 (降順)	順位 (降順)	順位 (降順)	順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	実質 赤字比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費 比率	順位 (昇順)	将来 負担 比率	順位 (昇順)			
八王子市	0.924	15	93.6	18	5.7	15	10.4	17	86.2	3	91.0	5	-	(-4.49)	-	(-6.06)	4	11.1	17	八
立川市	1.074	4	101.6	7	5.8	16	9.1	12	92.8	15	92.8	8	-	(-7.57)	-	(-8.68)	14	-16.3	8	立
武蔵野市	1.410	1	103.8	4	0.6	1	5.3	1	87.0	4	87.0	2	-	(-6.54)	-	(-11.86)	2	-79.0	1	武
三鷹市	1.048	6	102.6	5	6.6	18	10.5	18	91.9	12	91.9	7	-	(-4.08)	-	(-4.77)	21	40.8	22	三
青梅市	0.868	18	91.5	20	4.3	8	9.0	11	94.3	19	104.1	23	-	(-4.21)	-	(-30.95)	12	4.3	14	青
府中市	1.097	3	106.6	2	3.6	6	7.4	5	85.8	2	85.8	1	-	(-7.17)	-	(-8.94)	25	-40.2	4	府
昭島市	0.952	11	95.5	14	6.0	17	10.0	16	91.5	11	98.3	15	-	(-6.42)	-	(-24.94)	11	1.6	13	昭
調布市	1.147	2	107.3	1	4.2	7	8.0	7	89.6	5	89.6	3	-	(-10.20)	-	(-11.08)	12	8.3	15	調
町田市	0.969	10	95.0	15	2.1	2	6.6	2	92.3	13	96.6	13	-	(-5.51)	-	(-14.93)	1	-6.9	11	町
小金井市	0.990	7	98.5	9	7.5	21	11.2	20	96.7	26	99.7	16	-	(-5.86)	-	(-5.82)	21	48.0	24	金
小平市	0.938	14	96.7	12	7.3	20	10.7	19	91.4	10	96.3	12	-	(-8.16)	-	(-10.15)	18	-20.1	6	平
日野市	0.942	13	93.7	17	5.2	12	9.2	13	94.6	21	97.6	14	-	(-5.58)	-	(-11.52)	8	23.7	20	日
東村山市	0.801	22	90.4	26	8.1	23	12.4	23	89.7	6	100.0	17	-	(-5.60)	-	(-10.02)	19	23.4	19	東
国分寺市	0.981	8	98.2	11	5.2	12	9.9	15	95.7	24	95.7	10	-	(-5.56)	-	(-3.95)	16	-8.2	9	分
国立市	0.971	9	99.1	8	4.7	11	9.2	13	96.1	25	96.1	11	-	(-2.63)	-	(-3.98)	8	-8.0	10	国
福生市	0.729	24	105.7	3	2.7	4	6.9	3	90.5	8	93.5	9	-	(-9.66)	-	(-13.43)	7	-43.8	3	福
狛江市	0.851	19	92.3	19	10.8	26	14.5	25	92.7	14	100.7	19	-	(-7.08)	-	(-7.55)	24	48.1	25	狛
東大和市	0.838	20	90.8	25	4.5	9	8.6	9	90.1	7	100.5	18	-	(-8.37)	-	(-10.61)	5	-19.4	7	大
清瀬市	0.653	26	91.4	21	8.5	24	11.9	21	93.6	17	103.3	21	-	(-5.18)	-	(-8.30)	23	43.2	23	清
東久留米市	0.805	21	91.1	23	7.5	21	11.9	21	95.5	23	105.8	26	-	(-5.78)	-	(-7.02)	20	24.0	21	久
武蔵村山市	0.791	23	94.0	16	3.5	5	7.5	6	92.9	16	103.5	22	-	(-5.77)	-	(-7.980)	10	-5.5	12	村
多摩市	1.067	5	102.0	6	2.3	3	7.2	4	90.5	8	90.5	4	-	(-6.45)	-	(-8.24)	3	-44.6	2	多
稲城市	0.899	16	96.2	13	5.3	14	8.9	10	84.1	1	91.2	6	-	(-4.47)	-	(-10.46)	14	9.3	16	稲
羽村市	0.946	12	98.4	10	4.6	10	8.2	8	94.9	22	101.1	20	-	(-5.26)	-	(-11.60)	16	-21.8	5	羽
あきる野市	0.711	25	91.0	24	10.7	25	13.4	24	94.1	18	104.8	25	-	(-4.10)	-	(-8.44)	26	62.9	26	あ
西東京市	0.872	17	91.4	21	7.1	19	14.8	26	94.4	20	104.2	24	-	(-3.90)	-	(-5.85)	6	19.9	18	西
26市平均	0.934	96.9	96.9	9.7	5.6	91.9	9.7	91.9	97.0	-	97.0	-	-	(-5.98)	-	(-10.27)	2.2	2.1	-	-

※ 実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、() 内の数値は参考数値である。

用語解説

一般会計	あ	公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率。地方債はある程度活用する必要があるものの、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのが問題となり、これを計数的に数値化したもの。一般には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされてる。
	か	さ	
基金	地方公共団体における貯金の役割であり、大きく分けると年度間の財源不足を調整するための基金と特定の目的のために積み立てている基金がある。	財政調整基金	経済状況などにより変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするもの。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費。	財政力指数	自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表している。 1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされる。 [算定式] 財政力指数＝（基準財政収入額÷基準財政需要額）の過去3年間の平均値
経常収支比率	経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示している。	性質別歳出	地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。
減債基金	公債費を計画的に償還するために資金を積み立てるもの。		

た

投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。

特別会計

特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置する会計。

は

普通会計

一般会計を全国的な統計や自治体間の比較を行えるように一定の基準で組み直したもの。

ま

目的別歳出

地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

ら

臨時財政対策債

国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められている。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税5税だけでは自治体に配分する交付税総額を賄うことは困難に

なり、平成10～12年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていた。しかし、13年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が臨時財政対策債を直接借入れることで補てんするようになった。この公債費については、借入れの有無にかかわらず、後年度において普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される。

登録番号(刊行物番号)

H26-29

財政のあらまし 平成25年度決算

平成26年9月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課
狛江市和泉本町1-1-5
電話03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 60円